

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 1

事務事業名 (予算科目)	工場認可等指導取締/工場認可等指導取締										担当部課係名	環境清掃部環境保全課公害対策係				
	会計	01	款	07	項	01	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち											基本目標別計画				
施策名	公害対策の充実											重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等				
	対象者 企業 1,128 団体											法定 環境確保条例、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大気汚染防止法、目黒区アスベスト調査助成要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	公害の発生を未然に防止するために、各種法令で、公害発生源に対し認可制度、届出制度を設けている。工場等の設置申請者に対し、事前の計画段階で公害を防止するための設備等を確認し、基準に合致した申請のみを認可等する。また、稼働後に監察等を行うことで、個々の工場等からの公害発生を未然に防止し、区内環境の保全等を図る。											事業内容 (なにを・どのよう な方法で)				
												各種法令に基づく認可、届出の審査を通じ、事業者に対し、工場、事業場等からの公害発生を事前に防止するための指導等を行う。また、監察等を行い、工場等が実施している公害防止システムの稼働確認と必要な指導等を行う。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	各種法令に基づき、工場等に対し認可、届出の審査及び監察を行うことで、個々の工場等からの公害発生を未然に防止する。											区民・議会要望 特になし				
												国・都・特別区等の動き				

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	30,378	26,009	17,605	17,165	△ 440	16,470	
	事業費(B)	千円	99	41	590	150	△ 440	2,740	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 7,307	△ 7,355	△ 6,912	△ 7,242	△ 330	△ 4,760
		国・都支出金	千円	7,376	7,361	7,388	7,361	△ 27	7,386
		その他の歳入	千円	0	0	1	0	△ 1	114
		受益者負担分	千円	30	35	113	31	△ 82	
	人件費(C)	千円	30,279	25,968	17,015	17,015	0	13,730	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.0 : 2.0 : 0.0	2.5 : 2.0 : 0.0	1.4 : 2.0 : 0.0	1.4 : 2.0 : 0.0	0.0 : 0.0 : 0.0	1.1 : 1.7 : 0.7	
利用者(団体)等実績数(X)	カ所	1,163	1,145	1,128	1,128				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	26.12	22.71	15.61	15.22				
不用額発 生理理由など	公害精密分析委託等の見直し、アスベスト分析調査費助成の見直し。								

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	785	785	785	事業費(24~26の合計)	2,355
		内一般財源	785	785	785	一般財源(24~26の合計)	2,355
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,355
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
改善	見直し検討結果のとおり公害精密分析、臭気測定及び有毒ガス測定委託並びにアスベスト助成予算を削減した。工場等に対する認可、届出時の審査強化及び危険物質中心に監察対象を絞ったことで、工場等からの公害発生を未然に防止した。ただし、騒音、振動等他の原因による公害発生を防止するための監察の強化はできなかった。	事業費	58	△ 51	△ 2,641	事業費(24~26の合計)	△ 2,634
		内一般財源	48	△ 65	△ 2,547	一般財源(24~26の合計)	△ 2,564
		見直して削減した職員数(常勤)	0.5人	1.6人	1.9人	人件費(24~26の合計)	34,125
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	△ 0.4人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	31,561

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	15,217		101,740			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.4	2.0	0.0	1.8	0.9	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない					
判断指標	工場認可、指定作業場等に係る書類審査や現場調査及び工場等の公害指導取締の継続。	判断指標	事業コストのほとんどは、人件費である。工場認可、指定作業場等に係る書類審査や現場調査及び工場等の公害指導取締を行うには、専門の知識及び技能を持った職員の確保が必要不可欠であるが、現状は十分ではなく、効果は限定的である。					
A		B						

評価結果	理由	課題
継続	法令に基づく事務であり、実施することが必要。	この事業を効率的に実施するための、工場認可、指定作業場等に係る書類審査や現場調査及び工場等の公害指導取締に関する知識、技能を有する人員の確保。（病欠1名） 工場監察は複数の職員で実施する必要があるが、現状では人員の確保が難しいため、監察計画に遅延等が発生している。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 2

事務事業名 (予算科目)	環境調査/環境調査										担当部課係名	環境清掃部環境保全課公害対策係						
	会計	01	款	07	項	01	目	01	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画							
施策名	公害対策の充実										重点プロジェクト							
補助計画等											根拠法令等							
	法定										大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、騒音規制法、振動規制法							
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	浮遊粒子状物質調査、窒素酸化物測定調査、一般大気中のアスベスト調査、水質調査、幹線道路における交通騒音・振動測定、自動車騒音の状況の常時監視。					
	良好な生活環境を守りはぐくむための調査。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	浮遊粒子状物質調査、窒素酸化物測定調査、一般大気中のアスベスト調査、水質調査、幹線道路における交通騒音・振動測定、自動車騒音の状況の常時監視を行うことで、時系列による区内の状況を把握し、公害対策を策定するためのデータを取得する。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き							
区によって幹線道路、河川等の状況が異なるため、単純な比較はできない。																		

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	26,014	26,458	27,424	26,026	△ 1,398	29,402	
	事業費(B)	千円	17,789	16,691	17,657	16,259	△ 1,398	19,073	
	財源内訳	一般財源	千円	17,789	16,691	17,657	16,259	△ 1,398	19,073
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	9,767	9,767	9,767	0	10,329	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0   0.0   0.0	1.2   0.0   0.0	1.2   0.0   0.0	1.2   0.0   0.0	0.0   0.0   0.0	1.2   0.2   0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.10	0.10	0.10	0.10				
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	3,442	3,442	3,442	事業費(24~26の合計)	10,326	
縮小		内一般財源	3,442	3,442	3,442	一般財源(24~26の合計)	10,326	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,326
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり二酸化窒素濃度面的調査及び一般大気中ダイオキシン類濃度調査費を削減した。これによる区民生活への影響はない。一方、引き続き浮遊粒子状物質調査、窒素酸化物測定調査、一般大気中のアスベスト調査、水質調査、幹線道路における交通騒音・振動測定、自動車騒音の状況の常時監視を行い、区内の状況を把握し、公害対策を策定するための平成25年度分のデータを取得した。	事業費	1,098	1,530	△ 1,284	事業費(24~26の合計)	1,344		
	内一般財源	1,098	1,530	△ 1,284	一般財源(24~26の合計)	1,344		
	見直しで削減した職員数	(常勤)	△ 0.2 人	△ 0.2 人	△ 0.2 人	人件費(24~26の合計)	△ 5,187	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 0.2 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 3,843	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	98		165	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.2	0.0	0.0	0.9
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）			
判断指標	区民の生命、健康及び財産等を守り維持するための事業であるため、行政が主体となって行う必要がある。	判断指標	すでに一部調査の廃止や調査回数、検査対象等の縮小及び委託内容の見直し等を行って、効率的な実施に努めている。			
A		A				

評価結果	理由	課題
継続	環境調査は、長期的にデータを積み重ねることが必要である。 なお、事業費が平成26年度比で増加しているのは、消費税を8%から10%に変更したためである。	最小限のデータ取得で、区民生活への影響を最小限に抑えるような対策等を行うこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 3

事務事業名 (予算科目)	環境保全一般管理/環境保全一般管理										担当部課係名	環境清掃部 環境保全課 環境計画係					
	会計	01	款	07	項	01	目	01	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成					
施策名	多様な主体との連携による環境行動の推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト					
補助計画等	有 環境基本計画										根拠法令等	自治 目黒区組織条例、同規則					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	予算、決算、監査等の経理処理や事務用品・庁用車等の整備・調達等を行う。 環境保全に係る取組み意欲の高い区民や事業者を顕彰するため、エコチャレンジ顕彰を実施する。				
	環境清掃部の事業実施を円滑にするため、環境清掃部及び環境保全課の予算措置及び執行に係る事務を行う。区民の環境保全への取組み意欲を高めるため、啓発活動を実施する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	予算、決算、監査等の事務執行や事務用品の調達等を行うことにより、効率的に環境清掃部及び環境保全課の事業を実施する。 エコチャレンジ顕彰を実施して、環境保全に係る取組み意欲の高い区民や事業者を顕彰することにより、多くの区民の環境負荷低減活動への意欲を高める。										区民・議会要望	なし					
											国・都・特別区等の動き	なし					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	31,983	31,144	31,393	31,022	△ 371	34,938	
	事業費(B)	千円	1,550	3,471	3,720	3,349	△ 371	4,010	
	財源内訳	一般財源	千円	1,550	3,366	3,720	3,349	△ 371	4,010
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	105	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	30,433	27,673	27,673	27,673	0	30,928	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.7   0.0   0.0	3.4   0.0   0.4	3.4   0.0   0.4	3.4   0.0   0.4	0.0   0.0   0.0	3.8   0.0   0.4	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.12	0.12	0.12	0.12				
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	294	294	294	事業費(24~26の合計)	882
		内一般財源	294	294	294	一般財源(24~26の合計)	882
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	882
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
緊急財政対策にかかる事務事業見直しに伴い、組織改正を行い、常勤職員を削減して非常勤職員を配置した。エコチャレンジ顕彰については休止することとしたが、環境保全への取組み意欲の高い区民や事業者を顕彰することは、より多くの区民の意欲を高めることにつながるため、啓発品を活用するなど工夫して、少ない経費で実施した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 1,921	△ 1,799	△ 2,460	事業費(24~26の合計)	△ 6,180
		内一般財源	△ 1,816	△ 1,799	△ 2,460	一般財源(24~26の合計)	△ 6,075
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.3 人	0.3 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	5,024
		見直しで削減した職員数(非常勤)	△ 0.4 人	△ 0.4 人	△ 0.4 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 1,051

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	117	441	
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.4 0.0 0.4	3.0 0.0 0.2	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	環境清掃部全体の庶務を含む事務処理であり、行政でなければならない。また、エコチャレンジ顕彰は、エコライフめぐろ推進協会から表彰することも検討したが、区が顕彰することに意義があり、環境保全活動への取組みの励みになる。	判断指標	エコチャレンジ顕彰については、環境に関する啓発であるため効果は分かりにくいだが、少ない経費で多くの区民の意欲を高めることができる。		
B		A			

評価結果	理由	課題
継続	環境清掃部全体の庶務を含む事務処理である。エコチャレンジ顕彰については、環境保全への取組み意欲を高めるため、他の事業の啓発品を活用するなど、特別の予算を使わずに継続する。 なお、事業費が平成26年度比で増加するのは、消費税を8%から10%に変更したためである。	エコチャレンジ顕彰の実施については、環境基本計画の改定と併せて、事業の実施方法や平成29年度以降の継続について検討する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 4

事務事業名 (予算科目)	環境学習の推進/環境学習の推進										担当部課係名	環境清掃部環境保全課環境情報係					
	会計	01	款	07	項	01	目	01	細目	007	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成					
施策名	多様な主体との連携による環境行動の推進										重点プロジェクト	無					
補助計画等	有	目黒区環境基本計画										根拠法令等	自治 目黒区環境基本条例、環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	環境学習実行プランにより環境推進員(環境ナビゲーター)養成講座の実施と修了生への支援を行い、環境リーダーを育成する。 協働事業として、駒場野公園内の環境学習施設において堆肥化機械で家庭の生ごみの堆肥化の取り組みをしている。 環境基本計画の重点プロジェクト実施にむけた人員の活用や普及啓発を行う。				
	「地域と地球の環境を守りはぐくむまち」の実現を目指す																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	「環境を守りはぐくむ人づくり」の実現 環境基本計画に基づき、環境推進員(環境ナビゲーター)を育成するとともに、地域や団体間の連携の中での活用について検討する。 環境基本計画に基づき、環境問題の普及啓発を実施する。併せて、平成27年度から重点プロジェクトを実施することに伴い、普及啓発を行う。										区民・議会要望	なし					
											国・都・特別区等の動き	なし					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
(いくら使ったか) 投入指標	総事業費(A=B+C)	千円	31,290	17,262	17,011	16,957	△ 54	17,694	
	事業費(B)	千円	6,615	984	733	679	△ 54	1,416	
	財源内訳	一般財源	千円	6,615	984	733	679	△ 54	1,416
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	24,675	16,278	16,278	16,278	0	16,278	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.0: 0.0: 0.0	2.0: 0.0: 0.0	2.0: 0.0: 0.0	2.0: 0.0: 0.0	0.0: 0.0: 0.0	2.0: 0.0: 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	3,600	1,000	1,000	1,000	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	9	17	17	17				
不用額発生理由など	報償費(講師謝礼)の残: 養成講座修了者への支援として、ステップアップ講座を毎年実施しているが、25年度は、区の職員を講師として実施したため								

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価  縮小	所管部局の検討結果を踏まえ、事業経費の縮減に努める。	事業費	4,834	4,834	4,834	事業費(24~26の合計)	14,502	
		内一般財源	4,834	4,834	4,834	一般財源(24~26の合計)	14,502	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	25,227
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	39,729
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
24年度より環-5・環-10について、部局枠で統合した。見直し検討結果のとおり経費削減し、規模を縮小して実施してきたが、区民の環境に関する意識が向上し、少しずつではあるが広がりをみせている。 「ふえすた環境in目黒」について、23年度まで区で実施していたが、24年度から休止となり「エコまつり」としてエコライフめぐろ推進協会と共催で実施し、区の経費負担無しで開催した。区民への影響はない。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	5,631	5,936	5,199	事業費(24~26の合計)	16,766	
		内一般財源	5,631	5,936	5,199	一般財源(24~26の合計)	16,766	
		見直して削減した職員数	(常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	25,191
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	41,957		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	16,957	115,060	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.0: 0.0: 0.0		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	エコライフめぐろ推進協会と協働で養成講座を実施した。 区民生活への影響は少ないが、広く区民へ環境保全を周知していくには、継続して事業を行なう必要性が高い。	判断指標	養成講座の修了生による地域活動団体が環境保全活動に取り組む仕組みを活用し、効率的に実施している。		
C		B			

評価結果	理由	課題
改善	地域や家庭から積極的に環境活動を進めて行く事の出来る人材を年数をかけて育成しており、継続的にレベルアップさせていくことが重要であり、平成28年度からエコプラザ事業として実施することで、効果の拡大を図る。 28年度以降は、環-16へ733千円環境推進員養成講座講師謝礼等を移行	環境推進員(環境ナビゲーター)の育成については、平成28年度からエコプラザ事業に移行するため、平成27年度に事業の実施方法等について検討し調整する。 また、環境推進員(環境ナビゲーター)等の主体的な活動の場づくりについても検討する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、執行方法の見直しなどにより、事業効果の拡大を図る。	



## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 5

事務事業名 (予算科目)	環境学習の推進/環境学習の推進 (重点)										担当部課係名	環境清掃部環境保全課環境情報係				
	会計	01	款	07	項	01	目	01	細目	007	細々目	41	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成				
施策名	多様な主体との連携による環境行動の推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区環境基本計画										根拠法令等	法定 環境保全のための意欲の推進及び環境教育の推進に				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	駒場野公園内の環境学習施設で堆肥化機械を使い家庭からの生ごみの堆肥化を目指して活動している団体等を支援している				
	「地域と地球の環境を守りはぐくむまち」の実現を目指す															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	「環境を守りはぐくむ人づくり」の実現 人材や活動団体を育成していく										区民・議会要望	なし				
											国・都・特別区 等の動き	なし				

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,884	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	1,771	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	1,771	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,113	0	0	0	0	0	
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者(団体)等実績数(X)								
	1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円							
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価  縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	885	885	885	事業費(24~26の合計)	2,655
		内一般財源	885	885	885	一般財源(24~26の合計)	2,655
		見直しで削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,655
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
環-4へ移行した。政策枠から部局枠へ予算を組み替えたため			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,771	1,771	1,771	事業費(24~26の合計)	5,313
		内一般財源	1,771	1,771	1,771	一般財源(24~26の合計)	5,313
		見直しで削減した職員数 (常勤)	0.5 人	0.5 人	0.5 人	人件費(24~26の合計)	12,338
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	17,651		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	環-4に組み替えて整理したため	判断指標	環-4に組み替えて整理したため	

評価結果	理由	課題
	すべての予算を「環-4」に組み替えて実施	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、24年度からすべての予算を「環-4」へ組み替えて、事業を継続している。	

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 6

事務事業名 (予算科目)	環境美化の推進/環境美化の推進										担当部課係名	環境清掃部環境保全課環境美化推進係				
	会計	01	款	07	項	01	目	01	細目	008	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成				
施策名	多様な主体との連携による環境行動の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	目黒区環境基本計画										根拠法令等	自治 目黒区ポイ捨てなどのないまちをみんなでつくる条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	路上での喫煙はポイ捨て行為により、まちの美化が損なわれるおそれがあるほか、たばこの火の危険性や、煙による不快感を他人に与える等の問題がある。中目黒駅、自由が丘駅、学芸大学駅、都立大学駅周辺を路上喫煙禁止区域に指定し、啓発キャンペーンや区内団体の美化活動支援によって周知を図っている。				
	公共の場所における喫煙を規制することによって、喫煙する人とならない人が共存できるまちを目指す。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	まちの清潔さやきれいさ(たばこや缶のポイ捨てなどが ない)に対する区民満足度を平成33年度までに平成2 4年度実績+10%とする。										区民・議会要望	指定喫煙所の副流煙対策への要望あり。				
											国・都・特別区 等の動き	受動喫煙に対する対応の積極化				

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	35,312	23,301	25,069	22,994	△ 2,075	25,927	
	事業費(B)	千円	27,087	15,162	16,930	14,855	△ 2,075	17,788	
	財源内訳	一般財源	千円	27,087	15,162	16,930	14,855	△ 2,075	17,788
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0   0.0   0.0	1.0   0.0   0.0	1.0   0.0   0.0	1.0   0.0   0.0	0.0   0.0   0.0	1.0   0.0   0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.13	0.09	0.09	0.09				
不用額発生理由など	平成25年度中に予定していた学芸大学駅東口指定喫煙所の開設が、平成26年度になったため。								

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価  縮小	厳しい財政状況を踏まえ、路上喫煙禁止啓発パトロール事業については廃止する。ただし、所管部局の意見を踏まえ、一部代替措置を講じる。	事業費	10,278	10,278	10,278	事業費(24~26の合計)	30,834
		内一般財源	10,278	10,278	10,278	一般財源(24~26の合計)	30,834
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	30,834
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
平成24年度から路上喫煙禁止区域内での路上喫煙禁止啓発パトロール委託を廃止し、事業経費を予定通り削減した。しかし、多数のポイ捨てや路上喫煙についての苦情が寄せられたため、新たに区内全域を対象にした歩行喫煙等に対するパトロール委託を既定予算の範囲内で平成26年度から一部実施している。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	11,925	12,232	9,299	事業費(24~26の合計)	33,456
		内一般財源	11,925	12,232	9,299	一般財源(24~26の合計)	33,456
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	33,456		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	86		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)		
判断指標	路上喫煙禁止事業は、区民への行動規制を伴うため、事業主体は区となる。しかし、喫煙所の管理や啓発等の民間で可能なものについては、委託を導入している。	判断指標	環-4に組み替えて整理したため		
B		A			

評価結果	理由	課題
改善	指定喫煙所利用の増大と受動喫煙への対応の積極化の動向から、指定喫煙所数の拡大は不可避である。清掃など委託費等を極力抑えながら、拡大を図ることが必要である。 なお、事業費が平成26年度比で増加しているのは、消費税を8%から10%に変更したためである。	指定喫煙所数の拡大のためには、鉄道事業者など土地所有者の協力と関係所管の理解・協力が必須となる。土地所有者や関係所管との連携が大きな課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、現在の予算規模を維持し、執行方法の見直しなどにより、事業を拡大する。	所管課記載のとおり

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 7

事務事業名 (予算科目)	環境美化の推進/環境美化の推進(重点)										担当部課係名	環境清掃部環境保全課環境美化推進係				
	会計	01	款	07	項	01	目	01	細目	008	細々目	41	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成				
施策名	多様な主体との連携による環境行動の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒区環境基本計画										根拠法令等	自治 目黒区ポイ捨てなどのないまちをみんなで作る条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	中目黒駅、自由が丘駅、学芸大学駅、都立大学駅周辺を路上喫煙禁止区域に指定し、啓発キャンペーンや区内団体の美化活動支援の拡充によって周知を図っている。				
	公共の場所における喫煙を規制することによって、喫煙する人とならない人が共存できるまちを目指す															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	まちの清潔さやきれいさ(たばこや缶のポイ捨てなどが ない)に対する区民満足度を平成33年度までに平成24 年度実績+10%とする。										区民・議会要望	路上喫煙禁止区域の拡大				
											国・都・特別区 等の動き	受動喫煙に対する対応の積極化				

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,473	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	1,473	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	1,473	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01							
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価  縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	152	152	152	事業費(24~26の合計)	456
		内一般財源	152	152	152	一般財源(24~26の合計)	456
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	456
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
平成24年度から路上喫煙禁止区域内での路上喫煙禁止啓発パトロール委託を廃止し、事業経費を予定通り削減した。その代替措置として、平成23年度に路上啓発シートの作成等を行った。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	4,419
		内一般財源	1,473	1,473	1,473	一般財源(24~26の合計)	4,419
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,419

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）				
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0	
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況				
判断指標	環-6に組み替えて整理したため	判断指標	環-6に組み替えて整理したため			

評価結果	理由	課題
	すべての予算を「環-6」に組み替えて実施	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、24年度からすべての予算を「環-6」へ組み替えて、事業を継続している。	

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 8

事務事業名 (予算科目)	環境保全行動の推進/環境保全行動の推進										担当部課係名	環境清掃部 環境保全課 環境計画係				
	会計	01	款	07	項	01	目	01	細目	009	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成				
施策名	多様な主体との連携による環境行動の推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区環境基本計画										根拠法令等	自治 目黒区環境基本条例 (環境審議会)				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	環境基本計画を策定し、総合的かつ計画的な推進のため、環境の状況、環境の保全に関する施策の実施状況及び評価を明らかにした環境報告書を毎年作成し、公表する。 環境基本計画の改定や環境報告書の作成については、予め環境審議会の意見を聞いて行う。				
	環境基本条例に基づき、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、区民が環境と共生し、健康で快適かつ安全な生活を営むことができる地域社会の実現に寄与する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	環境基本計画に沿い、区民・事業者と協力・連携して、環境への負荷の少ない社会づくりを推進する。										区民・議会要望	なし				
											国・都・特別区等の動き	なし				

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費 (A=B+C)	千円	31,561	14,620	14,855	14,809	△ 46	10,480	
	事業費 (B)	千円	10,998	2,411	2,646	2,600	△ 46	3,155	
	財源内訳	一般財源	千円	10,998	2,411	2,646	2,600	△ 46	3,155
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費 (C)	千円	20,563	12,209	12,209	12,209	0	7,325	
	職員数 (常勤/再任用/非常勤)	人	2.5   0.0   0.0	1.5   0.0   0.2	1.5   0.0   0.2	1.5   0.0   0.2	0.0   0.0   0.0	0.9   0.0   0.2	
利用者 (団体) 等実績数 (X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070	0			
1人 (団体) あたりの予算 (A÷X)	千円	0	0	0	0				
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額 (千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額 (千円)	削減額 (千円)	
改善	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	6,589	6,589	6,589	事業費 (24~26の合計)	19,767	
		内一般財源	6,589	6,589	6,589	一般財源 (24~26の合計)	19,767	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.8 人	0.8 人	0.8 人	人件費 (24~26の合計)	20,182
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	39,949
取組状況 (区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額 (千円)		
環境基本計画の改定の終了に伴う経費の削減であるため、区民への影響はない。 計画改定の終了に伴い、専門委員会を含む審議会等の開催回数が減ったことによる経費の削減を行った。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額 (千円)	削減額 (千円)	
		事業費	8,587	8,398	7,843	事業費 (24~26の合計)	24,828	
		内一般財源	8,587	8,398	7,843	一般財源 (24~26の合計)	24,828	
		見直しで削減した職員数	(常勤)	1.0 人	1.0 人	1.6 人	人件費 (24~26の合計)	29,945
(非常勤)	△ 0.2 人		△ 0.2 人	△ 0.2 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	54,773		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	56	140	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.5 0.0 0.2	1.3 0.0 0.2	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)		
判断指標	環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進する必要があり、環境審議会の設置や報告書の作成は環境基本条例に定められている。	判断指標	既に、一部は民間活力を活用して実施しているが、総合的かつ計画的に進捗する範囲が広く、負担が大きいため。報告書の作成については、配布対象に合わせて作成部数を変更する等、効率化に努めた。		
B		C			

評価結果	理由	課題
継続	環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進する必要があり、環境審議会の設置や報告書の作成は環境基本条例に定められている。	環境基本計画を5年ごとに改定するため、次期改定に向けた作業は平成27年度から28年度にかけて行う。 また、改定作業にあたっては、専門部会の設置と審議会への諮問の必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行にあたっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。



## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 9

事務事業名 (予算科目)	環境保全行動の推進/地域のグリーン化										担当部課係名	環境清掃部 環境保全課 温暖化対策係					
	会計	01	款	07	項	01	目	01	細目	009	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成					
施策名	環境負荷低減の推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区環境基本計画										根拠法令等	自治 目黒区環境基本条例					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								1	団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	めぐる環境マネジメントシステム研究会が行う事業に要する経費の一部を、予算の範囲内において補助する				
	循環型社会へ向けた環境保全活動の形成に寄与すること																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	循環型社会へ向けた環境保全活動の形成										区民・議会要望	なし					
											国・都・特別区等の動き	なし					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,383	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	560	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	560	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1	0	0	0	0	0		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1,382.50	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
不用額発生理由など	なし								

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価  縮小	厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、24年度・25年度は事業費を10%削減し、26年度までに事業を整理する。	事業費	60	60	260	事業費(24~26の合計)	380
		内一般財源	60	60	260	一般財源(24~26の合計)	380
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	380
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
・環境基本計画の改定に合わせて、24年度から細々目「地球温暖化対策の推進(環-33)」へ組み替えた。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	560	560	560	事業費(24~26の合計)	1,680
		内一般財源	560	560	560	一般財源(24~26の合計)	1,680
		見直して削減した職員数(常勤)	0.1	0.1	0.1	人件費(24~26の合計)	2,468
(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,148		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト(円)	#DIV/0!		
事業の実施主体はどうか		職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況			
判断指標	・環境基本計画の改定に合わせて、24年度から細々目「地球温暖化対策の推進（環-33）」へ組み替えた。		判断指標	・環境基本計画の改定に合わせて、24年度から細々目「地球温暖化対策の推進（環-33）」へ組み替えた。	

評価結果	理由	課題
	すべての予算を「環-33」に組み替えて実施	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、24年度からすべての予算を「環-33」へ組み替えて、事業を継続している。	

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 10

事務事業名 (予算科目)	環境保全行動の推進/地域のグリーン化 (重点)										担当部課係名	環境清掃部 環境保全課 環境計画係・温暖化対策係・環境情報係				
	会計	01	款	07	項	01	目	01	細目	009	細々目	44	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成				
施策名	多様な主体との連携による環境行動の推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト				
補助計画等	有 環境基本計画										根拠法令等	自治 目黒区環境基本条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区環境基本計画を推進する。 家庭や学校、事業所において、めぐろグリーンアクションプログラムを普及する。 メガプログラム支援団体の育成・運営支援を行う。			
	区民、事業者がそれぞれの立場で、具体的な環境保全に向けた行動に取り組む。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	環境への負荷を低減する活動を継続して実施するためのしくみとして、環境マネジメントシステムの考え方 (PDCAサイクル) を取り入れた目黒区独自の環境配慮プログラムを構築し、認定件数を増やす。										区民・議会要望	なし				
											国・都・特別区等の動き	なし				

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費 (A=B+C)	千円	7,322	0	0	0	0	0	
	事業費 (B)	千円	742	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	742	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0					
		その他の歳入	千円	0					
		受益者負担分	千円	0					
	人件費 (C)	千円	6,580	0	0	0	0	0	
	職員数 (常勤/再任用/非常勤)	人	0.8 : 0.0 : 0.3	0.0 : 0.0 : 0.0	0.0 : 0.0 : 0.0	0.0 : 0.0 : 0.0	0.0 : 0.0 : 0.0	0.0 : 0.0 : 0.0	0.0 : 0.0 : 0.0
利用者 (団体) 等実績数 (X)	人	266,070							
1人 (団体) あたりの予算 (A÷X)	千円	0							
不用額発 生理理由など	緊急財政対策を機に、事業の組み換えを行ったため。 環境基本計画の推進⇒環境保全行動の推進 めぐろグリーンアクションプログラム⇒対象者別 (一般家庭、事業者) の事業 メガプログラム支援団体の育成・運営支援⇒地球温暖化対策の推進								

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額 (千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額 (千円)	削減額 (千円)	
評価  縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	340	340	340	事業費 (24~26の合計)	1,020	
		内一般財源	340	340	340	一般財源 (24~26の合計)	1,020	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.2 人	0.3 人	0.3 人	人件費 (24~26の合計)	6,727
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	7,747
取組状況 (区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額 (千円)		
二酸化炭素の削減に向けて、環-4、環-33に移行して家庭や事業所への啓発を実施した。 小・中学校への支援については、事業内容を変更・縮小して「環-8環境保全活動の推進」に組み替えた。 めぐろグリーンアクションプログラム (学校版) については、審査会を廃止した。		事業費	742	742	742	事業費 (24~26の合計)	2,226	
		内一般財源	742	742	742	一般財源 (24~26の合計)	2,226	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.8 人	0.8 人	0.8 人	人件費 (24~26の合計)	19,740
			(非常勤)	0.3 人	0.3 人	0.3 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	21,966

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）			
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況			
判断指標	環-4、環-8、環-33に事業を組み替えのため	判断指標	環-4、環-8、環-33に事業を組み替えのため		

評価結果	理由	課題
	すべての予算を「環-4、環-8、環-33」に組み替えて実施	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、24年度からすべての予算を「環-4、環-8、環-33」へ組み替えて、事業を継続している。	

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 11

事務事業名 (予算科目)	地球温暖化対策の推進/地球温暖化対策実行計画										担当部課係名	環境清掃部 環境保全課 温暖化対策係					
	会計	01	款	07	項	01	目	01	細目	010	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成					
施策名	環境負荷低減の推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区地球温暖化対策推進第二次実行計画(めぐろエコ・プランII)										根拠法令等	自治 地球温暖化対策推進法、省エネ法、都環境確保条例					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員等					3,000 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区有施設のすべてを対象として、低炭素社会実現に向けた総合的な温室効果ガス削減の仕組みを構築し、省エネルギーやごみの減量等環境負荷の低減に資する取組みを推進する。 省エネ法や都環境確保条例等に基づく報告を行う。				
	地球温暖化対策を推進すること																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	2012(平成24)年度を基準とし、2014(平成26)年度~2018(平成30)年度までの5年間に、区の事務事業に伴って排出される温室効果ガス排出量・エネルギー使用量を、計画最終年度2018(平成30)年度において5%以上削減する。										区民・議会要望	なし					
											国・都・特別区等の動き	なし					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	17,531	14,340	14,323	14,219	△104	17,393	
	事業費(B)	千円	6,016	2,945	2,928	2,824	△104	5,184	
	財源内訳	一般財源	千円	6,016	2,945	2,928	2,824	△104	4,184
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	1,000
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	11,515	11,395	11,395	11,395	0	12,209	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.4:0.0:0.8	1.4:0.0:0.8	1.4:0.0:0.8	1.4:0.0:0.8	0.0:0.0:0.0	1.5:0.0:0.8	
利用者(団体)等実績数(X)	人	3,000	3,000	3,000	3,000				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	5.84	4.78	4.77	4.74				
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	709	709	709	事業費(24~26の合計)	2,127
		内一般財源	709	709	709	一般財源(24~26の合計)	2,127
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,127
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー管理システム年間運用保守については、24年度以降実施しないこととし、委託料を削減した。</li> <li>24年度から非常勤職員経費1名分を「環境保全一般管理」へ組み替えた。</li> <li>環境研修について外部委託により継続しているが、無報酬の外部講師に依頼するなど、経費の縮減に努めた。</li> </ul>			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	3,071	3,192	832	事業費(24~26の合計)	7,095
		内一般財源	3,071	3,192	1,832	一般財源(24~26の合計)	8,095
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	△0.1人	人件費(24~26の合計)	△694
見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,402		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	4,740		14,176			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.4	0.0	0.8	1.2	0.0	0.7
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）					
判断指標	当該事業は、温対法に基づく地球温暖化対策実行計画（事務事業編）等による温室効果ガス排出抑制の取り組みに要する経費であることから、事業継続の必要性は高い。	判断指標	効果が高い取組みを推進して、効率的な執行を図る。					
B		B						

評価結果	理由	課題
継続	今後も省エネ法や都環境確保条例に適正に対応していくとともに、「めぐろエコ・プランⅡ」を実施して、二酸化炭素排出量・エネルギー使用量の削減やごみの減量等に努めていく。	区有施設の節電対策との連携を図る。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 12

事務事業名 (予算科目)	地球温暖化対策の推進/地球温暖化対策の推進 (重点)										担当部課係名	環境清掃部 環境保全課 温暖化対策係				
	会計	01	款	07	項	01	目	01	細目	010	細々目	41	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成				
施策名	環境負荷低減の推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区地球温暖化対策地域推進計画 (第二次計画)										根拠法令等	自治 地球温暖化対策推進法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区の自然的・社会的条件に応じて、温室効果ガス排出抑制等に向けた対策を定め、地球温暖化対策を区域全体で総合的・計画的に推進する。				
	地球温暖化対策を推進すること															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	2010 (平成22) 年度を基準とし、区域全体で2014 (平成26) 年度~2020 (平成32) 年度の計画期間に、二酸化炭素排出量・エネルギー消費量を、毎年度1%以上、計画最終年度 (2020年度) において7%以上削減する。										区民・議会要望	なし				
											国・都・特別区等の動き	なし				

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費 (A=B+C)	千円	8,342	0	7,442	7,388	△ 54	0	
	事業費 (B)	千円	1,762	0	5,000	4,946	△ 54	0	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 45	0	5,000	4,946	△ 54	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	1,807	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費 (C)	千円	6,580	0	2,442	2,442	0	0	
	職員数 (常勤/再任用/非常勤)	人	0.8   0.0   0.7	0.0   0.0   0.0	0.3   0.0   0.0	0.3   0.0   0.0	0.0   0.0   0.0	0.0   0.0   0.0	
利用者 (団体) 等実績数 (X)	人	266,070		266,070	266,070	0			
1人 (団体) あたりの予算 (A÷X)	千円	0.03		0.03	0.03				
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額 (千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額 (千円)	削減額 (千円)	
評価  縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で削減する。	事業費	1,917	1,917	1,917	事業費 (24~26の合計)	5,751	
		内一般財源	1,917	1,917	1,917	一般財源 (24~26の合計)	5,751	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費 (24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	5,751
取組状況 (区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額 (千円)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境基本計画の改定に合わせて、24年度から細々目「環-33地球温暖化対策の推進」へ組み替えた。</li> <li>25年度に地域推進計画改定業務支援委託を実施した。</li> </ul>		事業費	1,762	△ 3,184	1,762	事業費 (24~26の合計)	340	
		内一般財源	△ 45	△ 4,991	△ 45	一般財源 (24~26の合計)	△ 5,081	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.8 人	0.5 人	0.8 人	人件費 (24~26の合計)	17,298
			(非常勤)	0.7 人	0.7 人	0.7 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	12,217

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	28		1,205		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	当該事業は、計画改定に要する経費であり、事業継続の必要性はない。	判断指標	効果が高い取組みを推進して、効率的な執行を図る。				
B		C					

評価結果	理由	課題
	25年度で地域推進計画改定業務が完了した。その他地球温暖化対策の予算は「環-33」へ組み替えて事業を継続	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、25年度で地域推進計画改定業務が完了した。その他地球温暖化対策事業は、26年度からすべての予算を「環-33」へ組み替えて、事業を継続している。	



## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 13

事務事業名 (予算科目)	エコライフめぐろ推進協会運営管理/エコライフめぐろ推進協会運営管理										担当部課係名	環境清掃部 環境保全課 環境計画係					
	会計	01	款	07	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成					
施策名	多様な主体との連携による環境行動の推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区環境基本計画										根拠法令等	自治 エコライフめぐろ推進協会に対する補助に関する要					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								1 団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	エコライフめぐろ推進協会が自主事業を実施する。				
	区民・事業者・行政相互の参加・連携を図り、目黒区における環境配慮活動をより効果的に推進するため、「エコライフめぐろ推進協会」に対する補助・支援を行う。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区民・事業者等に対し、環境配慮活動を効果的に推進する。										区民・議会要望	平成23年度予算(復活要望) ・エコライフめぐろ推進協会の廃止を含めた検討					
											国・都・特別区等の動き						

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	30,608	30,547	49,334	49,332	△ 2	42,744	
	事業費(B)	千円	29,785	26,477	47,706	47,704	△ 2	41,116	
	財源内訳	一般財源	千円	29,785	26,477	47,706	47,704	△ 2	41,116
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	4,070	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1   0.0   0.0	0.5   0.0   0.1	0.2   0.0   0.1	0.2   0.0   0.1	0.0   0.0   0.0	0.2   0.0   0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1	1	1	1				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	30,608	30,547	49,334	49,332				
不用額発生理由など	平成25年度以降の予算は、目黒区住宅・街づくりセンター(以下「センター」という。)の廃止に伴い、センターの有する機能のうち、真に継続していく必要性のある事業をエコライフめぐろ推進協会へ移行するため、事業譲渡分(人件費及び管理運営費)として計上している。								

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿い、平成24年度以降の補助金を削減する。 当該団体の存廃を含めた協会そのもののあり方を検討し、24年度中に結論を出す。	事業費	3,500	3,500	3,500	事業費(24~26の合計)	10,500
		内一般財源	3,500	3,500	3,500	一般財源(24~26の合計)	10,500
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,500
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
エコライフめぐろ推進協会のあり方を検討した結果、協会の活動を発展させるとともに、旧目黒区住宅・街づくりセンターが有する機能のうち地域活動に資する機能を協会に移行することで機能を強化し、団体を継続することとした。 厳しい財政状況を踏まえ、平成24年度以降の補助金を削減した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	3,308	△ 17,919	△ 11,331	事業費(24~26の合計)	△ 25,942
		内一般財源	3,308	△ 17,919	△ 11,331	一般財源(24~26の合計)	△ 25,942
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.4 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 4,858
(非常勤)	△ 0.1 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 30,800		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	49,331,800		86,937,132			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	活用できない			活用できない		
判断指標	区民を対象とした事業ではないため、廃止した場合、区民生活への影響は少ない。しかし、補助金を廃止した場合には、団体の存続及び区の環境保全施策の展開に重大な影響が及ぶ。	判断指標	エコライフめぐろ推進協会が実施した事業の成果等が補助金交付決定の内容及びこれに付した条件に適合し、また豊富に事業を展開していたため、コストに見合った効果が得られていると考えられる。					
C		B						

評価結果	理由	課題
拡充	平成24年度から区とエコライフめぐろ推進協会が事業の役割を整理してきており、エコライフめぐろ推進協会が担うべき役割は、人材育成、団体支援、情報発信など多岐に渡る。引き続き、今後も目黒区環境基本計画に基づき、さらなる人材育成・支援事業の充実や新たに重点プロジェクトの推進による情報発信強化を担っていく必要があるため、自主事業を拡充していく。	団体として組織力の強化を図ることができるように支援していく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、26年度の事業実績を踏まえ、事業の必要性を精査のうえ、一部拡充を検討する。	

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 14

事務事業名 (予算科目)	エコプラザ運営管理/目黒エコプラザ										担当部課係名	環境清掃部 環境保全課 環境計画係				
	会計	01	款	07	項	02	目	02	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成				
施策名	多様な主体との連携による環境行動の推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区環境基本計画										根拠法令等	自治 目黒区エコプラザ条例 目黒区エコプラザ条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	内部事務を中心に行うほか、シルバーアトリエ事業で使用するトラックの整備を行っている。				
	本事業は、暮らしの中から環境について考える学習施設「目黒エコプラザ」を維持管理するために実施している。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	施設を適切に維持管理する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	1,610			1,699			1,821			1,736			△ 85			1,784		
	事業費(B)		千円	787			885			1,007			922			△ 85			970		
	財源内訳	一般財源	千円	787			885			1,007			922			△ 85			970		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	823			814			814			814			0			814		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2
利用者(団体)等実績数(X)		人	266,070			266,070			266,070			266,070			0						
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.01			0.01			0.01			0.01									
不用額発生理由など																					

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿い、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。 またエコプラザ2か所のうち1か所について、廃止する方向で検討を進める。	事業費	100	100	100	事業費(24~26の合計)		300
		内一般財源	100	100	100	一般財源(24~26の合計)		300
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)		0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		300
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
エコプラザの施設維持管理経費であり、区民生活への影響は少ないため、事業執行に支障をきたさない範囲で経費を削減した。 なお、実質削減額が当初の予定に達していないのは、平成23年度予算の実績減によるものであり、実質的には予定どおりの削減を行っている。			事業費	△ 98	△ 135	△ 183	事業費(24~26の合計)	
		内一般財源	△ 98	△ 135	△ 183	一般財源(24~26の合計)		△ 416
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)		0
		(非常勤)	△ 0.1 人	△ 0.1 人	△ 0.2 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		△ 416

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	7		50		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない			活用できない	
判断指標	施設維持管理経費であるため、区民生活への影響は少ないが、環境学習の拠点としているため事業を廃止した場合には、環境保全施策の展開に影響が及ぶ。	判断指標	エコプラザを1館廃止し、事業執行に支障をきたさない範囲で経費の削減をした。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	施設や事業を運営していくために必要な経費であるため、引き続き経費縮減に努め、現在の予算規模で事業を継続する。	エコプラザ事業の展開方針を見直していく中で、今後精査していく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 - 15

事務事業名 (予算科目)	エコプラザ運営管理/平町エコプラザ										担当部課係名	環境清掃部 環境保全課 環境計画係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	07	項	02	目	02	細目	003	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成				
補助計画等	多様な主体との連携による環境行動の推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	有 目黒区環境基本計画										根拠法令等	自治 目黒区エコプラザ条例 目黒区エコプラザ条例施行規則				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	内部事務のほか、施設の総合管理業務を民間に委託している。				
	本事業は、暮らしの中から環境について考える学習施設「平町エコプラザ」を維持管理するために実施している。															
平成25年度末で施設を廃止した。 平成26年度以降は、「環-34」に組み替えた。										区民・議会要望						
										国・都・特別区等の動き						

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	21,637	23,944	25,825	21,877	△ 3,948	0	
	事業費(B)	千円	20,814	21,502	21,755	21,063	△ 692	0	
	財源内訳	一般財源	千円	20,716	21,396	21,658	20,949	△ 709	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	98	106	97	114	17	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	2,442	4,070	814	△ 3,256	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1   0.0   0.0	0.3   0.0   0.2	0.5   0.0   0.2	0.1   0.0   0.2	△ 0.4   0.0   0.0	0.0   0.0   0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0	0	0	0				
不用額発 生理理由など	平成25年度末で施設を廃止した。 平成26年度以降は、「環-34」を参照してください。								

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿い、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で委託料の経費を削減する。 またエコプラザ2か所のうち1か所については、廃止する方向で検討を進める。	事業費	1,500	1,500	1,500	事業費(24~26の合計)	4,500
		内一般財源	1,500	1,500	1,500	一般財源(24~26の合計)	4,500
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,500
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
施設維持管理経費であるため、区民生活への影響は少ないが、事業執行に支障をきたさない範囲で経費の削減をした。 エコプラザの検討については、施設現状、利用状況など事業の影響を総合的に考慮して比較検討した結果、平成25年度末で平町エコプラザを廃止した。	事業費		△ 688	△ 249	20,814	事業費(24~26の合計)	19,877
	内一般財源	△ 680	△ 233	20,716	一般財源(24~26の合計)	19,803	
	見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.2 人	0.0 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 797	
	(非常勤)	△ 0.2 人	△ 0.2 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	19,006	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	82		112			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)		業務の一部で活用(実施済)			
判断指標	1館廃止を完全実施した。	判断指標	1館廃止を完全実施した。					
C								

評価結果	理由	課題
廃止	平成25年度末で施設を廃止した。	平成25年度末で施設を廃止した。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action） 【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、平成25年度をもって平町エコプラザを廃止したため、廃止とする。	

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 16

事務事業名 (予算科目)	エコプラザ運営管理/エコプラザ運営管理一般										担当部課係名	環境清掃部 環境保全課 環境計画係				
	会計	01	款	07	項	02	目	02	細目	003	細々目	03	事業区分	経費区分		
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成				
施策名	多様な主体との連携による環境行動の推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区環境基本計画										根拠法令等	自治 目黒区エコプラザ条例 目黒区エコプラザ条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	施設の運営管理を指定管理者制度を導入し、実施している。				
	暮らしの中から環境について考える学習施設である目黒区立エコプラザを運営する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	運営管理に導入している指定管理者制度のマネジメントを通じて、サービスの向上・経費の効率的な活用を図っていく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	40,841	40,848	41,750	41,750	0	38,451	
	事業費(B)	千円	39,196	39,220	39,308	39,308	0	36,009	
	財源内訳	一般財源	千円	29,776	30,645	27,516	30,593	3,077	24,764
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	8,515	7,826	10,822	7,949	△ 2,873	11,245
		受益者負担分	千円	905	749	970	766	△ 204	0
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	2,442	2,442	0	2,442	
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0
	利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070			
	1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0	0	0	0			
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	事業を継続することとし、当該事業については、施設のあり方を含めて検討した。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
		事業費	△ 24	△ 112	3,187	事業費(24~26の合計)	3,051
		内一般財源	△ 869	△ 817	5,012	一般財源(24~26の合計)	3,326
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 1,593
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,733		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	157		255		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用			業務のほとんどで活用	
判断指標	環境学習の拠点施設を運営するための経費であり、廃止した場合には、環境保全施策の展開に重要な影響が及ぶ。	判断指標	指定管理者制度のマネジメントを通じ、サービスの向上や経費削減を図った。				
C		A					

評価結果	理由	課題
改善	平町エコプラザを平成25年度末で廃止したため、委託料の削減が可能である。 28年度以降は、環-4から環境推進員養成講座講師謝礼等733千円について組み替える。	エコプラザ1館体制となったことから、今後の事業展開方針について検討を行う。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、平町エコプラザの廃止に伴い、委託料を削減する。	



## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 17

事務事業名 (予算科目)	地球温暖化対策の推進/新エネルギー・省エネルギー機器設置助成										担当部課係名	環境清掃部 環境保全課 温暖化対策係					
	会計	01	款	07	項	01	目	01	細目	010	細々目	21	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成					
施策名	環境負荷低減の推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区地球温暖化対策地域推進計画(第二次計画)										根拠法令等	なし					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					150人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区内において、二酸化炭素の排出量の削減に配慮した住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器を設置し、又は設置しようとする区民に対し、予算の範囲内でその費用の一部を助成する。				
	環境負荷の少ないエネルギー利用の促進を図り、もって地球温暖化対策を推進すること																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成25年度から平成29年度までに太陽光発電システムに換算し480件										区民・議会要望	助成を充実してほしい旨の要望あり					
											国・都・特別区等の動き	新エネルギーは19区で実施。省エネルギーは15区で実施。ただし、助成額等は異なる。					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	19,522	17,391	17,471	16,407	△ 1,064	18,031	
	事業費(B)	千円	13,764	10,880	10,960	9,896	△ 1,064	11,520	
	財源内訳	一般財源	千円	13,122	10,880	10,960	9,896	△ 1,064	11,520
		国・都支出金	千円	642	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	5,758	6,511	6,511	6,511	0	6,511	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.7:0.0:0.2	0.8:0.0:0.1	0.8:0.0:0.1	0.8:0.0:0.1	0.0:0.0:0.0	0.8:0.0:0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人	329	291	155	155				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	59.34	59.76	112.72	105.85				
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	2,884	3,868	2,244	事業費(24~26の合計)	8,996
		内一般財源	2,242	3,226	1,602	一般財源(24~26の合計)	7,070
		見直しで削減した職員数(常勤)	△ 0.1人	△ 0.1人	△ 0.1人	人件費(24~26の合計)	△ 2,261
		(非常勤)	0.1人	0.1人	0.1人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,809
助成対象機器、補助金単価等の見直しを行った。							

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	105,853		203,792		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.8	0.0	0.1	0.7	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	当該事業は、新エネルギー・省エネルギー機器設置経費への助成に要する経費であり、区民生活への直接的な影響は大きくない。しかし、再生可能エネルギー等の導入促進は、環境負荷低減の推進に重要な施策となることから、事業継続の必要性は高い。	判断指標	効果的な事業展開ができる実施主体として、エコライフめぐろ推進協会での実施を打診している。				
C		D					

評価結果	理由	課題
改善	環境負荷の少ないエネルギー利用の促進を図り、もって地球温暖化対策を推進するため、より効果的に新エネルギー・省エネルギー機器の導入促進を図る。	効果的な事業展開ができる実施主体として、エコライフめぐろ推進協会での実施について検討する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、より効果的に新エネルギー・省エネルギー機器の導入促進を図る。また、エコライフめぐろ推進協会での実施について検討する。	

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 18

事務事業名 (予算科目)	清掃一般管理										担当部課係名	環境清掃部清掃リサイクル課管理調整係・計画普及係				
	会計	01	款	07	項	02	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成				
施策名	資源循環型まちづくりの推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト				
補助計画等	有 一般廃棄物処理基本計画										根拠法令等	法定 目黒区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正処理に関する条例、目黒区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正処理に関する規則、浄化槽法施行細則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	清掃リサイクル課の予算、決算等の総合的な運営管理、廃棄物減量等推進審議会の運営、分別収集や3Rに関する普及啓発、粗大ごみ受付システム、有料ごみ処理券の管理、廃棄物処理法上の許可業者検査等を行っている。			
	ごみを削減し、資源の有効活用することによって推進する循環型社会づくりに必要な予算措置及び事務の執行。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	ごみ・リサイクルに係る清掃リサイクル課の事務事業を効率的に実施する。										区民・議会要望	世論調査「区の施策良いところ」では常にベスト3に入っており、毎年のまちづくり懇談会でも多数の意見・要望がある。				
											国・都・特別区等の動き	他区においても同様の事業を実施している。				

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	106,447	105,417	103,818	102,139	△ 1,679	100,032	
	事業費(B)	千円	43,602	43,561	50,101	48,422	△ 1,679	48,756	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 155,214	△ 151,228	△ 161,250	△ 160,784	466	△ 164,187
		国・都支出金	千円				366		
		その他の歳入	千円						212,943
		受益者負担分	千円	198,816	194,789	211,351	208,840	△ 2,511	
	人件費(C)	千円	62,845	61,856	53,717	53,717	0	51,276	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	7.3   1.0   1.0	7.6   0.0   1.0	6.6   0.0   1.0	6.6   0.0   1.0	0.0   0.0   0.0	6.3   0.0   1.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.40	0.40	0.39	0.38				
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価  縮小	事務事業については、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事務事業に支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	355	355	355	事業費(24~26の合計)	1,065
		内一般財源	355	355	355	一般財源(24~26の合計)	1,065
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,065
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
平成24年度、課内の組織見直し(病欠1名あり)を行い、事務事業ごとの人員配分や内容の再整理を行った(環-20関連)。粗大ごみの処理や事業系廃棄物の処理に伴う有料ごみ処理券は、平成25年度に料金改定を行っている。料金改定時の新券発行に伴う経費が、助成金等の削減経費を上回った。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	41	△ 4,820	△ 5,154	事業費(24~26の合計)	△ 9,933
		内一般財源	△ 3,986	5,570	8,973	一般財源(24~26の合計)	10,557
		見直しで削減した職員数(常勤)	△ 0.3 人	0.7 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	21,684
		見直しで削減した職員数(非常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	32,241

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	384		582		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	6.6	0.0	1.0	15.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	清掃リサイクル課の総合的な運営管理や粗大ごみ、事業系一般廃棄物の有料ごみ処理券・粗大ごみ受付業務等であり、区民生活及び法人の事業活動に与える影響が大きい。	判断指標	有料ごみ処理券の管理、粗大ごみ受付システムは既に委託を実施しており、その他清掃に関する事務は区固有のものである。普及啓発は、区の実態に即したものを作成、活用している。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	粗大ごみ等の処理は遅滞なく行うべきで緊急性は高い。また、粗大・有料ごみ処理券は23区で共同運営されており継続していく必要があるため、引き続き経費削減の取り組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する。	買い物ルールをはじめ、ごみの発生抑制対策は、一般廃棄物処理基本計画改定を契機に見直す必要がある

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 19

事務事業名 (予算科目)	中央町リサイクルストックヤード管理										担当部課係名	環境清掃部清掃リサイクル課管理調整係				
	会計	01	款	07	項	02	目	02	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	快適な居住環境の確保				
施策名	資源循環型まちづくりの推進										重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	近隣住民への影響を防止し、委託業者によるびんの破 砕・減容、色・形ごとの選別作業が円滑に進むための施 設管理			
	びんのリサイクルを効率的に行うための作業場所を委 託業者に提供すると共に施設の維持管理を適切に行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	中央町リサイクルストックヤードは、都市計画道路補 助26号線の整備事業に伴う粗大中継所の移転用地とされ ているため、平成26年度末で廃止し、委託業者の作業 場所へ直送する方式により、リサイクルを継続する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,813	1,898	1,797	1,697	△ 100	1,773	
	事業費(B)	千円	990	1,084	983	883	△ 100	959	
	財源内訳	一般財源	千円	990	1,084	983	883	△ 100	959
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1   0.0   0.0	0.1   0.0   0.0	0.1   0.0   0.0	0.1   0.0   0.0	0.0   0.0   0.0	0.1   0.0   0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.01	0.01	0.01				
不用額発 生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価  縮小	事業については、継続する。ただし、厳 しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結 果に沿って、事業執行に大きな支障をきた さない範囲で経費を削減する。	事業費	200	200	200	事業費(24~26の合計)	600	
		内一般財源	200	200	200	一般財源(24~26の合計)	600	
		見直して 削減可能 な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	600
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
中央町リサイクルストックヤードは、都市計画道路補 助26号線の整備事業に伴う粗大中継所の移転用地とされ ているため、平成26年度末で廃止し、委託業者の作業 場所へ直送する方式により、リサイクルを継続する。 近隣住民へ配慮した維持管理を行った。		事業費	△ 94	107	31	事業費(24~26の合計)	44	
		内一般財源	△ 94	107	31	一般財源(24~26の合計)	44	
		見直して 削減した 職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	44

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	6		10		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	中央町リサイクルストックヤードは、都市計画道路補助26号線の整備事業に伴う粗大中継所の移転用地とされているため、平成26年度末で廃止し、委託業者の作業場所へ直送する方式に変更する。	判断指標	近隣住民への配慮をしつつ、効率的な事業運営を行っている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
廃止	中央町リサイクルストックヤードは、都市計画道路補助26号線の整備事業に伴う粗大中継所の移転用地とされているため、平成26年度末で廃止する。	平成27年度の施設解体までの間、近隣住民に配慮した施設管理を行っていく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、都市計画道路補助26号線整備に伴い、リサイクルストックヤードは廃止し、直送方式とするため廃止する。	

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 20

事務事業名 (予算科目)	清掃一般管理(重点)/めぐろ買い物ルールPRと不用園芸土回収事業										担当部課係名	環境清掃部清掃リサイクル課 計画普及係				
	会計	01	款	07	項	02	目	01	細目	003	細々目	41	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成				
施策名	資源循環型まちづくりの推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト				
補助計画等	有 一般廃棄物処理基本計画										根拠法令等					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	審議会答申(17年4月)を受け、「めぐろ買い物ルールをつくる懇談会」が、ごみを発生させない区独自のしくみ「めぐろ買い物ルール」をまとめた。18年10月から、めぐろ買い物ルールを広める会によって、普及活動を行っている。 家庭で不用となった園芸土を回収し、区立公園の剪定枝葉から作った堆肥等を加えて園芸土として再生し、区民に提供する。			
	循環型社会づくりを推進するため、区独自のごみの発生抑制や資源の有効利用、再利用の仕組みを作り、普及していく。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	一般廃棄物処理基本計画では、平成28年度までに、ごみ量を平成17年度比35%削減、リサイクル率を40%に引き上げる目標を掲げている。										区民・議会要望	園芸土の処理については区民からの問い合わせが多数ある。				
											国・都・特別区等の動き	「めぐろ買い物ルール」は、ごみの発生抑制を推進するため、目黒区が独自に考案した事業である。				

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	21,647			9,767			9,767			9,767			0			0		
	事業費(B)		千円	1,084			0			0			0			0			0		
	財源内訳	一般財源	千円	1,084			0			0			0			0			0		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	20,563			9,767			9,767			9,767			0			0		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	2.5	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	1,133																		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	19.11																		
不用額発生理由など																					

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	事業については、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	1,985	1,985	1,985	事業費(24~26の合計)	5,955
		内一般財源	1,985	1,985	1,985	一般財源(24~26の合計)	5,955
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,955
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
「めぐろ買い物ルール川柳」の募集を休止した。 「園芸土」の回収は休止とし、園芸土を有料で引き取る事業者を紹介することとした。チラシやHPでは、自分でできる園芸土の再生方法も紹介している。 平成24年度、課内の組織見直し(病欠1名あり)を行い、事務事業ごとの人員配分や内容の再整理を行った(環-18関連)。		事業費	1,084	1,084	1,084	事業費(24~26の合計)	3,252
		内一般財源	1,084	1,084	1,084	一般財源(24~26の合計)	3,252
		見直しで削減した職員数(常勤)	1.3 人	1.3 人	2.5 人	人件費(24~26の合計)	42,154
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	45,406

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト（円）			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数（常勤／再任用／非常勤）	1.2	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	区民生活への影響は少ないが、ごみ減量に関する区民の関心を引く事業として、効果が期待できる。	判断指標	改善見直しにより効率的な執行を図る		
C		B			

評価結果	理由	課題
改善	「めぐろ買い物ルール」は、一般廃棄物処理基本計画の改定を契機に、審議会等から意見を求め、内容、普及方法を見直したうえで、改めて普及啓発を行っていく。	「園芸土」回収は、区民から問い合わせがあるが、廃棄物処理法上の取扱い及び福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響による農林水産省の指導があり、今後の実現が難しい。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、めぐろ買い物ルールの内容、普及方法を見直し普及啓発を図る。	



## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 21

事務事業名 (予算科目)	資源回収/集団回収活動支援										担当部課係名	環境清掃部 清掃事務所 作業係					
	会計	01	款	07	項	02	目	02	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	快適な居住環境の確保					
施策名	資源循環型まちづくりの推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト					
補助計画等	無										根拠法令等	目黒区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正自治処理に関する条例、目黒区資源の集団回収活動支援事業実施要綱					
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070 人		事業内容 (なにを、どのよう な方法で)	集団回収を実施する団体に対して回収量に応じた報奨金を支払う。 団体と協定を締結している回収業者に対して古紙価格が下落した場合に、安定した回収体制を維持するため支援金を支払う。 資源抜き取り防止のパトロールを実施する。				
	古紙の集団回収を支援することにより、区民の環境意識や連帯感を深め区民との協働によるリサイクル活動を進める。																
事業目標 (いつまでに、どう なっているのか)	区民団体による自主的な古紙回収拡大を通じて、ごみの減量化を図る。										区民・議会要望	区古紙回収を終了し、集団回収に一元化することについて、町会・自治会、議会から要望があった。					
											国・都・特別区等の動き	報奨金は全ての区で実施している。					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	80,917	76,529	72,567	71,574	△ 993	70,732	
	事業費(B)	千円	66,112	70,018	66,056	65,063	△ 993	64,221	
	財源内訳	一般財源	千円	66,112	70,018	66,056	65,063	△ 993	64,221
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	14,805	6,511	6,511	6,511	0	6,511	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.8 : 0.0 : 0.2	0.8 : 0.0 : 0.2	0.8 : 0.0 : 0.2	0.8 : 0.0 : 0.2	0.0 : 0.0 : 0.0	0.8 : 0.0 : 0.2	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	236	254	259	259	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	342.87	301.30	280.18	276.35				
不用額発 生理理由など	<ul style="list-style-type: none"> <li>古紙の回収量に応じた支援金支払額の変動。</li> <li>古紙の市況価格が安定していることから23年度以降の支払い実績はないが、26年度当初予算には、資源回収事業者支援金を計上している。</li> </ul>								

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	4,284	7,284	21,284	事業費(24~26の合計)	32,852
		内一般財源	4,284	7,284	21,284	一般財源(24~26の合計)	32,852
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	25,227
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	58,079
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
報奨金について町会等との協議の結果、25年度下半期から4円とし、26年度は4円として、それ以降は再協議することとした。 経費削減に大きな効果は認められるが、報奨金の削減は対象である地域団体(町会・自治会等)の十分な理解と協力を得た上で事業を実施する必要がある。 ・24年度に廃止した資源抜き取りパトロールを、26年度より一部復活した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 3,906	1,049	1,891	事業費(24~26の合計)	△ 966
		内一般財源	△ 3,906	1,049	1,891	一般財源(24~26の合計)	△ 966
		見直しで削減した職員数(常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	24,881
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	23,915

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	276,348		223,286			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.8	0.0	0.2	1.0	0.0	0.2
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	集団回収により古紙の再資源化を円滑に進めるには区民の自主的な資源回収活動支援する必要がある。	判断指標	行政回収から集団回収の一元化を行うことにより古紙回収のトータル経費効率化が図られた。					
A		A						

評価結果	理由	課題
継続	引き続き経費削減の取り組みに努めつつ、円滑な資源回収活動を実現するため、現在の予算規模による支援を継続する。	報奨金については、当初の見直し方針を踏まえつつ、他区の状況や抜き取り対策などを考慮しながら、引き続き検討していく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

# 平成26年度 事務事業検証シート

## 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号

環 — 22

事務事業名 (予算科目)	資源回収/分別回収										担当部課係名	環境清掃部 清掃事務所 作業係				
	会計	01	款	07	項	02	目	02	細目	004	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	快適な居住環境の確保				
施策名	資源循環型まちづくりの推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 他				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	委託により、すべての資源・ごみ集積所において、ビン・缶・ペットボトル・資源プラスチックを回収し、資源化ルートに乗せる。有価となるリターナルびんと缶は売却する。				
	循環型社会形成のため区内全域でびん、缶、ペットボトル、プラスチック製容器包装を回収して再資源化を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	資源化できる、びん・缶・ペットボトル等の回収・再資源化の拡大。循環型社会形成の実現										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	びん、缶、古紙、ペットボトル回収・再生処理・・・23区で実施(平成22年度) プラスチック製容器包装回収・再生処理・・・13区で実施(平成22年度)				

## 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	958,102	943,547	962,778	943,239	△ 19,539	997,314	
	事業費(B)	千円	949,877	935,408	954,639	935,100	△ 19,539	989,175	
	財源内訳	一般財源	千円	798,072	818,345	910,186	828,146	△ 82,040	937,575
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	151,805	117,063	44,453	106,954	62,501	51,600
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0:0.0:0.4	1.0:0.0:0.4	1.0:0.0:0.4	1.0:0.0:0.4	0.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.4	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	3.76	3.69	3.62	3.55				
不用額発生理由など									

## 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続したが、回収量の増減により経費の増減が発生している。また、平成26年度は中継所経由方式から直送方式になることにより、経費が増額されている。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	14,469	14,777	△ 39,298	事業費(24~26の合計)	△ 10,052
		内一般財源	△ 20,273	△ 30,074	△ 139,503	一般財源(24~26の合計)	△ 189,850
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 189,850		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	3,545		2,766			
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.4	1.2	0.0	0.5
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)					
判断指標	循環型社会形成のために必要である。	判断指標	委託内容の見直し等を行っており、「びん・缶分別回収売却収入」も増加し、一定の成果は得られていると判断する。					
B		B						

評価結果	理由	課題
継続	平成27年度からストックヤードの廃止に伴い、中継所経由方式から直送方式になることにより経費が約1230万円増額されるが、引き続き効率化に努めつつ、事業を継続する。	回収量と市場価格の変動により事業経費の増減など影響が大きい。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 23

事務事業名 (予算科目)	資源回収/古紙分別回収										担当部課係名		環境清掃部 清掃事務所 作業係			
	会計	01	款	07	項	02	目	02	細目	004	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画		快適な居住環境の確保			
施策名	資源循環型まちづくりの推進										重点プロジェクト		有 地域温暖化防止プロジェクト			
補助計画等	無										根拠法令等		法定 目黒区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正処理に関する条例			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者		企業					1,171 団体			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		事業系古紙及び高齢者等訪問収集の古紙を、委託により回収・運搬している。平成12年2月から、週1回資源回収(新聞、雑誌類、段ボール)を行っている。			
	事業系等の古紙(新聞・雑誌類・ダンボール)を集団回収と区分けして回収し、古紙の再資源化を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区民団体等による集団回収とともに、古紙の分別回収・資源化を拡大し、より一層のごみ減量及びリサイクルの推進を目指す。										区民・議会要望		区古紙回収を終了し、集団回収に一元化することについて、町会・自治会、議会から要望があった。			
											国・都・特別区等の動き		行政による古紙回収は21区で実施。			

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	106,496	47,639	47,788	47,713	△ 75	49,157	
	事業費(B)	千円	101,561	46,011	46,160	46,085	△ 75	47,529	
	財源内訳	一般財源	千円	96,619	44,872	44,620	44,497	△ 123	45,929
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	4,942	1,139	1,540	1,588	48	1,600
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,935	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.6   0.0   0.2	0.2   0.0   0.0	0.2   0.0   0.0	0.2   0.0   0.0	0.0   0.0   0.0	0.2   0.0   0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.42	0.19	0.18	0.18				
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価  縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	40,000	40,000	40,000	事業費(24~26の合計)	120,000
		内一般財源	40,000	40,000	40,000	一般財源(24~26の合計)	120,000
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.4 人	0.4 人	0.4 人	人件費(24~26の合計)	10,091
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	130,091
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり委託料を削減し、予定どおりの削減額となった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	55,550	55,476	54,032	事業費(24~26の合計)	165,058
		内一般財源	51,747	52,122	50,690	一般財源(24~26の合計)	154,559
		見直して削減した職員数(常勤)	0.4 人	0.4 人	0.4 人	人件費(24~26の合計)	9,922
	見直して削減した職員数(非常勤)	0.2 人	0.2 人	0.2 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	164,481	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	179		139		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	区民団体等による集団回収ができない、事業系古紙、高齢者等訪問収集による古紙を対象としているため、引き続き行政による回収が必要である。	判断指標	委託内容の見直し等を行っており、一定の成果は得られていると判断する。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	個別回収世帯の増加など課題もあるが、引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する	集団回収とのバランス、人口構成の変化等への対応。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費削減など、より効率的な執行に努める。

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 24

事務事業名 (予算科目)	資源回収/集団回収活動支援 (重点)										担当部課係名	環境清掃部 清掃事務所 作業係							
	会計	01	款	07	項	02	目	02	細目	004	細々目	41	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠			
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	快適な居住環境の確保							
施策名	資源循環型まちづくりの推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト							
補助計画等	無										根拠法令等	目黒区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正自治処理に関する条例、資源回収活動支援事業実施要綱							
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	集団回収の一元化実施をチラシ等により区民全般へ周知を実施する。						
	行政による古紙の拠点回収について、区民団体等による集団回収へ一元化することを、円滑に実施するための周知活動																		
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成24年2月から一元化する。																		
											区民・議会要望	区古紙回収を終了し、集団回収に一元化することについて、町会・自治会、議会から要望があった。							
															国・都・特別区等の動き				

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,971	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	1,148	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	1,148	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0					
		その他の歳入	千円	0					
		受益者負担分	千円	0					
	人件費(C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01							
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	平成23年度で事業が終了するため、事業を廃止する。	事業費	1,148	1,148	1,148	事業費(24~26の合計)	3,444
		内一般財源	1,148	1,148	1,148	一般財源(24~26の合計)	3,444
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	2,523
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,967
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
平成24年2月で完全実施した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,148	1,148	1,148	事業費(24~26の合計)	3,444
		内一般財源	1,148	1,148	1,148	一般財源(24~26の合計)	3,444
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	2,468
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,912		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	平成24年2月で完全実施した。	判断指標	平成24年2月で完全実施した。	

評価結果	理由	課題
廃止	平成24年2月で完全実施した。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、23年度で事業が終了したため、廃止とする。	



## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 25

事務事業名 (予算科目)	清掃事務所管理/清掃事務所維持管理										担当部課係名	環境清掃部 清掃事務所 管理係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	07	項	02	目	03	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成				
施策名	資源循環型まちづくりの推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	法定 廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	清掃事務所維持管理費用、人件費等 ・光熱水費 ・一般需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・工事請負費				
	清掃事務所に係る一般事務費等。 清掃事務所管理・粗大ごみ中継所の運営、維持管理費等。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	清掃事業を円滑に実施できるよう、適切な施設維持管理に努める。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	53,653	53,526	50,965	48,846	△ 2,119	47,530	
	事業費(B)	千円	20,753	20,970	23,738	21,619	△ 2,119	24,372	
	財源内訳	一般財源	千円	20,583	20,789	23,570	21,428	△ 2,142	24,204
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	170	181	168	191	23	168
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	32,900	32,556	27,227	27,227	0	23,158	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	4.0   0.0   0.0	4.0   0.0   0.0	3.0   1.0   0.0	3.0   1.0   0.0		2.5   1.0   0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.21	0.21	0.19	0.18				
不用額発生理由など	ガソリン代等の実績減。								

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価  縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.5 人	0.5 人	人件費(24~26の合計)	8,409
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,409
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり削減に取り組んだ。		事業費	△ 217	△ 866	△ 3,619	事業費(24~26の合計)	△ 4,702
		内一般財源	△ 206	△ 845	△ 3,621	一般財源(24~26の合計)	△ 4,672
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	1.0 人	1.5 人	人件費(24~26の合計)	15,416
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	△ 1.0 人	△ 1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,744

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	184		179			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.0	1.0	0.0	3.0	1.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）					
判断指標	清掃事務所等の清掃関連施設は、区が行う清掃事業の拠点であるため。	判断指標	職員数の見直しを行っている。引き続き効率的な執行を図る。					
B		B						

評価結果	理由	課題
改善	日常清掃を行っている再任用職員の退職補充は行わない。	施設が老朽化していることから、仮設事務所を整備して、施設の大規模改修を行う必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、執行方法の見直し等により、再任用職員を削減し、事業を継続する	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 26

事務事業名 (予算科目)	清掃事務所管理/一般管理										担当部課係名	環境清掃部 清掃事務所 管理係				
	会計	01	款	07	項	02	目	03	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成				
施策名	資源循環型まちづくりの推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	法定 廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	清掃事務所管理・粗大ごみ中継所の運営、維持管理。 ごみ減量等啓発事業及び清掃・リサイクル施設の見学会 の企画等の事業を「清掃協力会」に委託し、実施。				
	清掃事務所管理・粗大ごみ中継所の運営、維持管理。 ごみ減量等啓発事業及び清掃・リサイクル施設の見学会 の実施。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	清掃関連施設の適切な維持管理を行うとともに、ごみ減 量や清掃事業についての区民の理解を高める。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	30,552	52,333	47,658	45,448	△ 2,210	38,636	
	事業費(B)	千円	5,877	27,916	23,241	21,031	△ 2,210	22,358	
	財源内訳	一般財源	千円	5,877	27,913	23,241	21,031	△ 2,210	22,358
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円		3				
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	24,675	24,417	24,417	24,417	0	16,278	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.0   0.0   0.0	3.0   0.0   0.0	3.0   0.0   0.0	3.0   0.0   0.0	0.0   0.0   0.0	2.0   0.0   0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.12	0.20	0.18	0.17				
不用額発 生理由など	24年度から事業組替え、臨時職員賃金、クリーニング代を含む。								

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価  縮小	事業については、継続する。ただし、厳 しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結 果に沿って、事業執行に大きな支障をきた さない範囲で経費を削減する。	事業費	3,452	3,452	3,452	事業費(24~26の合計)	10,356	
		内一般財源	3,452	3,452	3,452	一般財源(24~26の合計)	10,356	
		見直しで 削減可能 な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,356
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり事業継続したが、環-27(収集 作業)から事業の組み替えをしたため、事業費が増額と なった。なお、このことによる区民生活への影響はな い。	事業費		△ 22,039	△ 15,154	△ 16,481	事業費(24~26の合計)	△ 53,674	
	内一般財源	△ 22,036	△ 15,154	△ 16,481	一般財源(24~26の合計)	△ 53,671		
	見直しで 削減した 職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	8,397	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 45,274	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	171		179		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.0	0.0	0.0	3.6	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	清掃事務所等の機能維持、ごみ減量に向けた区民意識の向上と清掃事業の理解拡大は、清掃事業の基本であるため。	判断指標	維持管理経費等を委託化している。引き続き、効率的な執行を図る。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、執行方法の見直し等により、職員を削減し、事業を継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 - 27

事務事業名 (予算科目)	収集作業運営/収集作業										担当部課係名	環境清掃部 清掃事務所 作業係				
	会計	01	款	07	項	02	目	03	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	快適な居住環境の確保				
施策名	資源循環型まちづくりの推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	法定 廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	主に家庭系のごみ及びし尿を収集・運搬する。				
	主に家庭系から排出されるごみ及びし尿を収集・運搬して、区内の生活衛生環境を維持する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区一般廃棄物処理計画に基づき、適切かつ円滑なごみ収集作業を通じて、区内の生活衛生環境の維持・確保を図る。										区民・議会要望	安全・確実な事業を進めるとともに、住民の要望に対してはきめ細かな対応が求められている。				
											国・都・特別区等の動き					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,393,808	1,345,202	1,377,879	1,357,928	△ 19,951	1,395,172	
	事業費(B)	千円	682,932	671,311	723,076	703,125	△ 19,951	740,369	
	財源内訳	一般財源	千円	679,374	666,139	719,403	699,428	△ 19,975	734,369
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	58	58	6,000
		受益者負担分	千円	3,558	5,172	3,673	3,639	△ 34	0
	人件費(C)	千円	710,876	673,891	654,803	654,803	0	654,803	
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	82.0/13.0/2.0	79.0/11.0/4.0	77.0/10.0/2.0	77.0/10.0/2.0	0.0/0.0/0.0	77.0/10.0/0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	5.47	5.26	5.18	5.10				
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価  縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	2.0人	3.0人	3.5人	人件費(24~26の合計)	71,477
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	71,477
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続したが、委託化を進めたことにより収集作業雇上経費が消費税分も含め拡大し、事業費を増額して対応している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	11,621	△ 20,193	△ 57,437	事業費(24~26の合計)	△ 66,009
		内一般財源	13,235	△ 20,054	△ 54,995	一般財源(24~26の合計)	△ 61,814
		見直して削減した職員数(常勤)	3.0人	5.0人	5.0人	人件費(24~26の合計)	149,131
(非常勤)	0.0人	3.0人	5.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	87,317		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	5,104	4,745	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	77.0:10.0:2.0	85.7:11.9:0.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）		
判断指標	区内の生活衛生環境を維持するため必要である。	判断指標	委託化を進めたことにより、1人あたりの事業コストは標準区より高くなったが、職員数の削減が図られており、事業が効率的に執行されている。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	引き続き、収集業務委託の拡大による人件費の削減を進める。	事業継続に支障のない範囲での収集業務委託の拡大。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 28

事務事業名 (予算科目)	収集作業運営/排出指導										担当部課係名	環境清掃部 清掃事務所 作業係				
	会計	01	款	07	項	02	目	03	細目	002	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成				
施策名	資源循環型まちづくりの推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	法定 廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	事業系廃棄物の減量、排出時間の厳守、ごみの適正排出について職員が排出指導の助言を実施する。				
	集積所の改廃や不法投棄対策などを実施して、区内の生活衛生環境を向上させる。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	適正なごみ出し、ごみ分別の徹底、良好なごみ集積所の維持等を図り、区内の生活衛生環境を向上させることを目指す。										区民・議会要望	ごみ等の適正排出向上の要望が多いため、ふれあい指導の対応が求められている。				
											国・都・特別区等の動き					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	68,536	68,871	70,044	69,612	△ 432	70,687	
	事業費(B)	千円	2,736	3,759	4,932	4,500	△ 432	5,575	
	財源内訳	一般財源	千円	2,736	3,759	4,932	4,500	△ 432	5,575
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	65,800	65,112	65,112	65,112	0	65,112	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	8.0   0.0   0.0	8.0   0.0   0.0	8.0   0.0   0.0	8.0   0.0   0.0	0.0   0.0   0.0	8.0   0.0   0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.27	0.27	0.26	0.26				
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価  縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	487	487	487	事業費(24~26の合計)	1,461
		内一般財源	487	487	487	一般財源(24~26の合計)	1,461
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,461
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し結果のとおり事業継続したが、野鳥対策に対応する必要があり、24年度から防鳥ネット、集積所看板等購入のための事業費を増額して対応している。		事業費	△ 1,023	△ 1,764	△ 2,839	事業費(24~26の合計)	△ 5,626
		内一般財源	△ 1,023	△ 1,764	△ 2,839	一般財源(24~26の合計)	△ 5,626
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 5,626

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	262		279		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	8.0	0.0	0.0	9.5	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	ごみ排出の適正化は、生活衛生環境の維持の向上のために必要である。	判断指標	引き続き、事業執行に支障をきたさない範囲で経費の削減を行う。				
A		A					

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、清掃・リサイクル事業推進体制年次計画に基づき計画的に排出指導体制を強化していく。	集積所数の増加や高齢世帯の増加、ごみ排出実態の変化への適切な対応。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、清掃・リサイクル事業推進体制年次計画に基づき計画的に排出指導体制を強化していく。	



## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 29

事務事業名 (予算科目)	清掃事務所大規模改修								担当部課係名	環境清掃部 清掃事務所 管理係					
	会計	01	款	07	項	02	目	03	細目	001	細々目	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち								基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成					
施策名	資源循環型まちづくりの推進								重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト					
補助計画等	無								根拠法令等	法定 廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	29年度 耐震診断 改修工事の手法について引き続き検討する。					
	清掃事務所は昭和48年3月に竣工し、平成12年に都から移管を受けている。竣工から40年経過し、施設が老朽化しているため、大規模改修を行う必要がある。														
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	延期されていた清掃事務所大規模改修工事を実施する。								区民・議会要望	改修工事の					
									国・都・特別区等の動き	現在の施設および用地については、平成12年度の清掃事業移管時に、20年間はごみ・し尿収集運搬施設として用途指定のある無償の負担付譲与を受けている。					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価  延期	極めて厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、清掃事務所の大規模改修を延期する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
見直し内容どおり取組を実施した。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	0	0	3,656	事業費(24~26の合計)	3,656
		内一般財源	0	0	3,656	一般財源(24~26の合計)	3,656
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,656

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	A ごみの収集・運搬については、区民生活に欠かすことのできない事業であり、司令塔として機能している清掃事務所は、いついかなる事態であっても、その機能を維持継続させる必要がある。	判断指標	A 部分改修を継続するだけでは、維持管理費のコスト増を招くとともに、大地震発生時に事務所機能が確保できない可能性が残る。清掃事務所の大規模改修をすることによって、事務所の倒壊という最悪の事態を避け、その機能を維持することができる。また、事務所を改修することによって、災害発生時においてもその機能を維持し、迅速に対応することで区民の安心・安全を確保することができる。		

評価結果	理由	課題
実施	・事務所を改修することで、現在地での事業継続、及び大地震等による被害を回避し、災害直後でもごみ収集事業を継続できる体制を維持することができる。	・改修工事中でも収集作業を継続実施するため、別の場所に仮設事務所を整備する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
実施	当該事業は、震災時等においてもごみ収集事業を継続的に実施するため、老朽化している清掃事務所の大規模改修を行う。	

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 30

事務事業名 (予算科目)	公害相談/公害相談										担当部課係名	環境清掃部環境保全課公害対策係				
	会計	01	款	07	項	01	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成				
施策名	公害対策の充実										重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	法定 環境確保条例、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大気汚染防止法、目黒区建築物の解体工事等による紛争予防及び周辺の環境の保全に関する要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	申立のあった苦情等に対し、現場調査を行い、公害等の発生状況、当事者の言い分等、具体的な被害状況を把握し、公害等の発生源者及び申立者に対し、問題解決に向けた各種法令に基づく指導、調整等を行うことで、公害の発生を防止、抑止等する。				
	公害から区民を守り、健康で文化的な生活が出来る環境をつくるため、苦情・陳情の処理を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	大気汚染、騒音、有害物質による土壌汚染、アスベストの飛散など様々な公害の防止等に取り組み、環境への負荷の少ない地域社会を形成する。										区民・議会要望	特になし				
											国・都・特別区 等の動き					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	18,125	20,289	13,129	12,955	△ 174	15,604	
	事業費(B)	千円	4,296	4,088	4,253	4,079	△ 174	4,006	
	財源内訳	一般財源	千円	4,296	4,088	4,253	4,079	△ 174	4,006
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	13,829	16,201	8,876	8,876	0	11,598	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0   2.0   2.0	1.3   2.0   2.0	0.4   2.0   2.0	0.4   2.0   2.0		0.7   2.1   2.3	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.07	0.08	0.05	0.05				
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	事業については、区民生活への影響を考慮し継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数	(常勤) 0.0 人	(常勤) 0.0 人	(常勤) 0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤) 0.0 人	(非常勤) 0.0 人	(非常勤) 0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
相談等の背景には、騒音・振動等、法令に基準があるものが多く含まれるため、見直し検討結果のとおり、事業継続している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	208	217	290	事業費(24~26の合計)	715
		内一般財源	208	217	290	一般財源(24~26の合計)	715
		見直して削減した職員数	(常勤) △ 0.3 人	(常勤) 0.6 人	(常勤) 0.3 人	人件費(24~26の合計)	4,812
		(非常勤) 0.0 人	(非常勤) 0.0 人	(非常勤) △ 0.4 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,527	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	49		101,740			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	2.0	2.0	1.8	0.9	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない					
判断指標	苦情相談の内容は多岐にわたり、公害現象の相談の背景に感情面の軋轢を伴う近隣紛争があるケースも多く、単なる公害現象の相談の解消のみならず、人間関係の調整を含めた、カウンセリング的なニーズが高まっている。	判断指標	環-4に組み替えて整理したため					
A		B						

評価結果	理由	課題
継続	相談等の背景には、騒音・振動等、法令に基準等があるものが多く含まれるため、継続して実施することが必要である。	この事業を効率的に実施するための現場調査員及び公害防止指導取締に関する知識、技能を有する人員の確保。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

# 平成26年度 事務事業検証シート

## 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 31

事務事業名 (予算科目)	環境保全行動の推進/環境基本計画の推進 (重点)										担当部課係名			環境清掃部 環境保全課 環境計画係							
	会計	01	款	07	項	01	目	01	細目	009	細々目	43	事業区分			24年度以降新規		経費区分		政策枠	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画			環境への負荷の少ない地域社会の形成							
施策名	多様な主体との連携による環境行動の推進										重点プロジェクト			有 地域温暖化防止プロジェクト							
補助計画等	有 環境基本計画										根拠法令等			自治 目黒区環境基本条例							
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者		区民 (全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)			スマートライフ提案会議及び編集会議を設置し、衣食住や文化にまつわるエコでおしゃれな情報を、エコライフめぐろ推進協会のホームページや情報誌等を活用して紹介する。					
	目黒区環境基本計画を推進する。																				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成26年度/めぐろスマートライフ提案会議を設置 平成27年度/めぐろスマートライフを発信 平成28年度/検証及び目黒区環境基本計画改定に反映										区民・議会要望			なし							
											国・都・特別区 等の動き			なし							

## 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初				
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	0			0			0			0			0			3,712			
	事業費(B)		千円	0			0			0			0			0			456			
	財源内訳	一般財源		千円	0			0			0			0			0			456		
		国・都支出金		千円													0					
		その他の歳入		千円													0					
		受益者負担分		千円													0					
	人件費(C)		千円	0			0			0			0			0			3,256			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
利用者(団体)等実績数(X)																						
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円																				
不用額発生理由など																						

## 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数 (常勤)				人件費(24~26の合計)		
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)		
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
			24年度決算	25年度決算	26年度当初			
		事業費	0	0	△ 456	事業費(24~26の合計)		△ 456
		内一般財源	0	0	△ 456	一般財源(24~26の合計)		△ 456
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 0.4 人	人件費(24~26の合計)		△ 3,256
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		△ 3,712

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト（円）			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）		
判断指標	事業実施については、区とエコライフめぐろ推進協会の役割分担を前提としている。実施の仕組みづくりにおいても、協会との役割分担が必要であり、区が行ったほうが効果が高い内容であるため。	判断指標	区とエコライフめぐろ推進協会の役割分担を行い、エコライフめぐろ推進協会の強みを生かして実施する。平成28年度に検証を行った結果で、29年度以降の実施方法について改めて協議し、エコライフめぐろ推進協会の更なる活用に努める。		
B		B			

評価結果	理由	課題
拡充	平成28年度に検証を行うまでは、環境基本計画の重点プロジェクトとして実施するため拡充とした。	実施のための仕組みづくりと、区とエコライフめぐろ推進協会の役割分担を明確にする必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳						
一般財源	千円					
国・都支出金	千円					
その他の歳入	千円					
受益者負担分	千円					
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、平成28年度まで環境基本計画における重点プロジェクトとして計画的に実施する。	

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 32

事務事業名 (予算科目)	地球温暖化対策の推進/地球温暖化対策実行計画 (重点)										担当部課係名	環境清掃部 環境保全課 温暖化対策係					
	会計	01	款	07	項	01	目	01	細目	010	細々目	42	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成					
施策名	環境負荷低減の推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区地球温暖化対策推進第二次実行計画 (めぐろエコ・プランII)										根拠法令等	自治 地球温暖化対策推進法、省エネ法、都環境確保条例					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員等					3,000 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区有施設のすべてを対象として、低炭素社会実現に向けた総合的な温室効果ガス削減の仕組みを構築し、省エネルギーやごみの減量等環境負荷の低減に資する取組みを推進する。 省エネ法や都環境確保条例等に基づく報告を行う。				
	地球温暖化対策を推進すること																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	2012 (平成24) 年度を基準とし、2014 (平成26) 年度~2018 (平成30) 年度までの5年間に、区の事務事業に伴って排出される温室効果ガス排出量・エネルギー使用量を、計画最終年度2018 (平成30) 年度において5%以上削減する。										区民・議会要望	なし					
											国・都・特別区等の動き	なし					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	1,814	1,796	△ 18	0	
	事業費(B)	千円	0	0	1,000	982	△ 18	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	△ 518	△ 518	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	1,000	1,500	500	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	814	814	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	0	0	3,000	3,000	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	#DIV/0!	#DIV/0!	0.60	0.60				
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
・25年度に窓ガラス省エネ改修工事を実施した。		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	△ 982	0	事業費(24~26の合計) △ 982		
		内一般財源	0	518	0	一般財源(24~26の合計) 518		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	△ 0.1	0.0	人件費(24~26の合計) △ 814	
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 296	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	599		1,205		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	当該事業は、温対法に基づく地球温暖化対策実行計画（事務事業編）等による温室効果ガス排出抑制の取り組みに要する経費であることから、事業継続の必要性は高い。	判断指標	効果が高い取組みを推進して、効率的な執行を図る。				
B		B					

評価結果	理由	課題
	26年度から地球温暖化対策実行計画（環-11）へ組み替えた。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、年度からすべての予算を「環-11」へ組み替えて、事業を継続している。	



## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 33

事務事業名 (予算科目)	地球温暖化対策の推進/地球温暖化対策の推進										担当部課係名	環境清掃部 環境保全課 温暖化対策係				
	会計	01	款	07	項	01	目	01	細目	010	細々目	02	事業区分	24年度以降新規	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成				
施策名	環境負荷低減の推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区地球温暖化対策地域推進計画(第二次計画)										根拠法令等	自治 地球温暖化対策推進法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区の自然的・社会的条件に応じて、温室効果ガス排出抑制等に向けた対策を定め、地球温暖化対策を区域全体で総合的・計画的に推進する。				
	地球温暖化対策を推進すること															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	2010(平成22)年度を基準とし、区域全体で2014(平成26)年度~2020(平成32)年度の計画期間に、二酸化炭素排出量・エネルギー消費量を、毎年度1%以上、計画最終年度(2020年度)において7%以上削減する。										区民・議会要望	なし				
											国・都・特別区等の動き	なし				

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	17,177	13,483	13,036	△ 447	15,467	
	事業費(B)	千円	0	2,527	2,088	1,641	△ 447	1,631	
	財源内訳	一般財源	千円	0	1,027	2,088	1,641	△ 447	1,631
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	1,500	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	14,650	11,395	11,395	0	13,836	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.0 0.0	1.8 0.0 0.1	1.4 0.0 0.1	1.4 0.0 0.1	0.0 0.0 0.0	1.7 0.0 0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人		266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		0.06	0.05	0.05				
不用額発生理由など	欠席認定会委員、地域協議会専門委員等謝礼 90千円 エコの森旅費 102千円 啓発冊子印刷経費残 6千円 ホームページ作成委託残 242千円 エコドライブ教習会実施等委託残 7千円								

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	△ 2,527	△ 1,641	△ 1,631	事業費(24~26の合計)	△ 5,799	
		内一般財源	△ 1,027	△ 1,641	△ 1,631	一般財源(24~26の合計)	△ 4,299	
		見直して削減した職員数	(常勤)	△ 1.8 人	△ 1.4 人	△ 1.7 人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	△ 0.1 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
				△ 44,180				

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	49		157			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.4	0.0	0.1	1.2	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）					
判断指標	当該事業は、温対法に基づく地球温暖化対策実行計画（地域施策編）による温室効果ガス排出抑制の取り組みに要する経費であることから、事業継続の必要性は高い。	判断指標	効果が高い取組みを推進して、効率的な執行を図る。					
B		C						

評価結果	理由	課題
継続	今後も地球温暖化対策地域協議会での協議結果を踏まえ、地球温暖化対策を推進していく。 （環境基本計画の改定に合わせて、24年度から細々目「地域のグリーン化」「地域のグリーン化（重点）」「地球温暖化対策の推進（重点）」から組み替えた。）	家庭部門における温室効果ガス等の削減についての普及啓発の進め方

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 34

事務事業名 (予算科目)	エコプラザ運営管理/旧平町エコプラザ										担当部課係名	環境清掃部 環境保全課 環境計画係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	07	項	02	目	02	細目	003	細々目	02	事業区分	24年度以降新規	経費区分	部局枠	
施策名	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成					
補助計画等	環境負荷低減の推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	有 目黒区環境基本計画										根拠法令等	自治 目黒区公有財産管理規則					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	対象者	人										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	施設を適切に閉鎖管理していくため、仮囲い工事や法定点検等を実施する。				
	本事業は、旧平町エコプラザを適切に閉鎖管理するために実施している。 このため、事業実施により直接サービスを受けることができる対象者はいない。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区公有財産管理規則に基づき、総務部契約課と協議しながら、施設を適切に閉鎖管理する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	12,858	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	10,416	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	10,408
		国・都支出金	千円						0
		その他の歳入	千円						8
		受益者負担分	千円						0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
利用者(団体)等実績数(X)	人								
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発 生理由など	平成26年度の予算計上は、仮囲い設置工事費を含む閉鎖管理を実施していくために必要な経費である。								

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	0	0	△ 10,416	事業費(24~26の合計)	△ 10,416	
		内一般財源	0	0	△ 10,408	一般財源(24~26の合計)	△ 10,408	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	0.0	△ 0.3	人件費(24~26の合計)	△ 2,442
			(非常勤)	0.0	0.0	△ 0.1	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 12,850

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)				126		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)			業務の一部で活用(実施済)		
判断指標	1館廃止を完全実施した。 ※記載内容は「環-15」と同じである。	判断指標	1館廃止を完全実施した。 ※記載内容は「環-15」と同じである。					
C								

評価結果	理由	課題
縮小	平成27年度以降は、閉鎖管理経費を計上する必要があるものの、平成26年度と比較し予算規模が小さくなる。 このため、評価を「縮小」とした。	本事業は施設維持管理経費であり、施設が廃止となった後も閉鎖管理経費が生じる。このため、跡施設(土地、建物)の活用策の検討結果が出るまでの間は、事業自体を廃止することはできない。 平成27年度以降の施設管理方法については、平成26年度中に総務部契約課と協議する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
縮小	当該事業は、26年度中に施設閉鎖に伴う工事等を行い、27年度以降は閉鎖管理のみとする。	

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 35

事務事業名 (予算科目)	清掃一般管理(重点) (使用済み小型家電回収の普及啓発)	担当部課係名	環境清掃部清掃リサイクル課 普及計画係
	会計 01 款 07 項 02 目 01 細目 003 細々目 41	事業区分	24年度以降新規 経費区分 政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち	基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成
施策名	資源循環型まちづくりの推進	重点プロジェクト	無
補助計画等	有 一般廃棄物処理基本計画	根拠法令等	法定 使用済み小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)	266,070 人
	平成25年4月1日に施行された「使用済み小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」による希少金属等の再資源化とごみ減量を推進していくための普及啓発を行う。		
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成27年度からの本格的な小型家電回収に向けた課題・問題点の整理を踏まえ、普及啓発の方法等の工夫を図っていく。		
	区民・議会要望	レアメタル等の回収事業について議会から要望があった。	
	国・都・特別区等の動き	【国】容器包装リサイクル法の改正、小型家電リサイクル法の施行、循環型社会形成推進基本計画改定	

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	0			0			0			0			0			1,202		
	事業費(B)		千円	0			0			0			0			0			388		
	財源内訳	一般財源	千円	0			0			0			0			0			388		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円										0						0		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	0			0			0			0			0			814		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人										2,660,700									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円										0.00									
不用額発生理由など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・25年度決算「その他の歳入」10千円は、「エコまつりめぐろ2013」で行った使用済み小型家電イベント回収の金属売却益(清掃事務所への歳入)を記入した。</li> <li>・26年度当初「その他の歳入」は清掃事務所に歳入される使用済み小型家電の年間売却予定額である。</li> </ul>																				

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数 (常勤)		人	人	人件費(24~26の合計)		
		(非常勤)		人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	0	0	△388	事業費(24~26の合計) △388		
		内一般財源	0	0	△388	一般財源(24~26の合計) △388		
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0人	0.0人	△0.1人	人件費(24~26の合計) △814		
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △1,202		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	0		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)		
判断指標	「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」により、自治体には、使用済み小型電子機器等を収集・分別して、適正な再資源化事業者への引渡しに関する努力義務がある。区民のリサイクル意識が高く、23区で最初にリサイクル都市宣言をした経過を踏まえれば、区が積極的にリサイクルに関与する必要がある。	判断指標	既存のイベントなどを活用して効率的な執行を行っている		
C		B			

評価結果	理由	課題
継続	使用済み小型家電の回収は、26年4月に開始したばかりであり、区民への十分な周知を図っていくためには、反復継続的な普及啓発が必要である。	より多くの区民に回収への協力をしていただくため、効率的な普及啓発方法を模索する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 36

事務事業名 (予算科目)	清掃一般管理(影響) (一般廃棄物処理基本計画改定)										担当部課係名	環境清掃部清掃リサイクル課 普及計画係						
	会計	01	款	07	項	02	目	01	細目	003	細々目	81	事業区分	24年度以降新規		経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成						
施策名	資源循環型まちづくりの推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト						
補助計画等	有 一般廃棄物処理基本計画										根拠法令等	法定 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	平成26年5月 ごみ排出量等の実態調査実施 7月 廃棄物減量等推進審議会へ諮問 8月 区民・事業者へのごみリサイクル意識 調査 平成27年5月 廃棄物減量等推進審議会からの答申 10月 次期計画改定素案のパブリックコメン ト 12月 次期計画改定(案)作成 平成28年3月 次期計画決定					
	一般廃棄物処理基本計画は、区の清掃リサイクル行政の基本的な方針を定めるものであり、廃棄物処理法によって区に策定の義務がある。現行計画は平成28年度で計画期間を満了するため、次期計画の策定を行う。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成28年度から平成37年度までの10か年計画とし、区の実態を踏まえた環境負荷の少ない循環型社会の実現に必要な清掃・リサイクル施策の方向性や目標を定める。										区民・議会要望	世論調査「施策良いところ」で常にベスト3内である。毎年、まちづくり懇談会でも多数の意見・要望がある。議会からごみ減量と資源分別の徹底について要望がある。						
											国・都・特別区等の動き	【国】容器包装リサイクル法の改正、小型家電リサイクル法の施行、循環型社会形成推進基本計画改定						

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初				
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	0			0			0			0			0			18,395			
	事業費(B)		千円	0			0			0			0			0			7,000			
	財源内訳	一般財源	千円	0			0			0			0			0			7,000			
		国・都支出金	千円																			
		その他の歳入	千円																			
		受益者負担分	千円																			
	人件費(C)		千円	0			0			0			0			0			11,395			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人										2,660,700										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円										0.00										
不用額発生理由など																						

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)		
		(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	0	0	△7,000	事業費(24~26の合計) △7,000		
		内一般財源	0	0	△7,000	一般財源(24~26の合計) △7,000		
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	△1.4 人	人件費(24~26の合計) △11,395		
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △18,395		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	0		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	計画改定に要する経費であり、28年度以降、事務事業の継続の必要性はない。	判断指標	委託会社のコンサルティング能力を最大限に活用し、効率的な執行を図る		
B		B			

評価結果	理由	課題
継続	平成27年度、次期計画の改定作業が終了するまで継続する。	区内のごみ処理及び資源回収の実態、区民・事業者のごみ・リサイクル意識をできるだけ正しく把握し、地域実態を踏まえた清掃・リサイクル施策の方向性や目標を定めること。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、27年度に一般廃棄物処理基本計画改定のため、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い事業を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。



## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 37

事務事業名 (予算科目)	資源回収 拠点回収										担当部課係名	清掃事務所作業係				
	会計	01	款	07	項	02	目	02	細目	004	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成				
施策名	資源循環型まちづくりの推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	法定 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	①住区センター等を回収場所とした拠点から月2回乾電池を回収し、再資源化を行う。 ②住区センター・小中学校等を回収場所とした拠点から月1回紙パックを回収、再資源化を行う。 ③コンビニ・スーパー・酒販店等を回収場所とした拠点からペットボトルを回収、再資源化を行う。				
	紙パックやペットボトル等の資源ごみの拠点回収により、資源の有効利用を促進する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区一般廃棄物処理計画に基づき、リサイクル率の向上、再資源化の促進を目指す。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	31,354	30,408	32,006	30,380	△ 1,626	31,438	
	事業費(B)	千円	28,064	27,152	28,750	27,124	△ 1,626	28,182	
	財源内訳	一般財源	千円	28,064	27,152	28,750	27,114	△ 1,636	27,715
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円				10		467
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	3,290	3,256	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4   0.0   0.2	0.4   0.0   0.2	0.4   0.0   0.2	0.4   0.0   0.2	0.0   0.0   0.0	0.4   0.0   0.2	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.12	0.12	0.12	0.11				
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	区民生活への影響度を考慮し継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し内容どおり取組を実施した。		事業費	912	940	△ 118	事業費(24~26の合計)	1,734
		内一般財源	912	950	349	一般財源(24~26の合計)	2,211
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,211

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	114		124			
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.2	0.4	0.0	0.2
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用					
判断指標	引き続き、資源の有効活用を促進する必要がある。	判断指標	委託化を進めたことにより職員数の削減が図られ、事業が効率的に執行されている。					
B		A						

評価結果	理由	課題
継続	循環型社会を形成するために、区民・事業者・行政が連携した資源回収事業の一つである。東京ルールⅢの廃止により事業費が減っているが、引き続き経費縮減の取組に努め、事業を継続する。	平成27年2月をもって店頭ペットボトルの回収（東京ルールⅢ）が廃止になる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。なお、東京ルールⅢの廃止に伴い事業費は減となる。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 38

事務事業名 (予算科目)	収集作業運営 動物死体処理										担当部課係名	清掃事務所作業係				
	会計	01	款	07	項	02	目	03	細目	002	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成				
施策名	資源循環型まちづくりの推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正処理に関する条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	犬、猫などの動物死体は、飼い主又は土地、建物の占有者が自らの責任で処分することとなっている。しかし、飼い主又は占有者から処理の依頼があった場合は、清掃事務所において1頭につき処理手数料2600円を徴収して、引取処理をしている。平成13年度からは、これまでの都道上のものに加え区道についても一括して清掃事務所に対応しており、清掃事務所の休日については区道、都道分のみ業者に委託し処理している。なお、引き取った動物死体は、処理業者に委託し火葬・埋葬している。				
	動物死体の適正処理の実施															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	飼い主、占有者、公道上から引き取った動物死体を適正に火葬・埋葬し、疫病等の発生を抑制する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	17,725	17,492	17,704	17,436	△ 268	18,256	
	事業費(B)	千円	1,275	1,214	1,426	1,158	△ 268	1,978	
	財源内訳	一般財源	千円	400	334	565	266	△ 299	1,117
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	134	126	133	138	5	861
		受益者負担分	千円	741	754	728	754	26	
	人件費(C)	千円	16,450	16,278	16,278	16,278	0	16,278	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	26,670				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.07	0.07	0.07	0.65				
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	区民生活への影響度を考慮し、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
		削減額(千円)	24年度決算	25年度決算	26年度当初			
		事業費	61	117	△ 703	事業費(24~26の合計)	△ 525	
		内一般財源	66	134	△ 717	一般財源(24~26の合計)	△ 517	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 517		

処分単価を見直したが、死体処分件数の増減により、経費が変動した。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	654		778		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	環境の保持や疫病等の発生を抑止するため、必要である。	判断指標	回収した動物死体の処理は民間委託済み。また、回収については開庁日区の職員が直接対応しているが、閉庁日には民間委託を実施済みである。回収に関しては特段の人員配置、経費は発生していない				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	処理に伴う感染症等への対策の強化

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 39

事務事業名 (予算科目)	清掃事業所管理 清掃事業所維持管理										担当部課係名	清掃事務所清掃事業所				
	会計	01	款	07	項	02	目	03	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	快適な居住環境の確保				
施策名	資源循環型まちづくりの推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正処理に関する条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	清掃事業所(区の直営清掃車の保管・整備施設)の運営・維持管理に要する経費。			
	清掃事業所の運営・維持管理及び区有清掃車両の運行															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	清掃事業所(区の直営清掃車の保管・整備施設)を円滑に使用できるようにする。快適な執務環境の確保。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	129,540	130,131	141,380	138,223	△ 3,157	136,296	
	事業費(B)	千円	22,615	24,324	35,573	32,416	△ 3,157	30,489	
	財源内訳	一般財源	千円	22,615	24,324	35,573	32,416	△ 3,157	30,489
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	106,925	105,807	105,807	105,807	0	105,807	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	130.00.00	130.00.00	130.00.00	130.00.00	00.00.00	130.00.00	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.51	0.51	0.53	0.52				
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	区民生活への影響度を考慮し、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)					
光熱水費の削減に取り組んだが、竣工後10年以上経過しているため、設備保守・修繕工事に要する経費が発生し、事業費が増額となった。	事業費	△ 1,709	△ 9,801	△ 7,874	事業費(24~26の合計)	△ 19,384		
	内一般財源	△ 1,709	△ 9,801	△ 7,874	一般財源(24~26の合計)	△ 19,384		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 19,384	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	519	583	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	13.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標	区が行う清掃事業の拠点として、清掃事業所が必要である。	判断指標	委託化を進めたことにより職員数の削減が図られ、事業が効率的に執行されている。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	竣工後14年経過しているため、今後の施設維持管理のあり方について、検討が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 40

事務事業名 (予算科目)	清掃事業所管理 一般管理										担当部課係名	清掃事務所清掃事業所				
	会計	01	款	07	項	02	目	03	細目	003	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成				
施策名	資源循環型まちづくりの推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正処理に関する条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	清掃事業所の運営・維持管理に要する経費。 自動車整備場の確保、整備職員の雇用。 (非常勤職員報酬等、車両修理費、保険料、重量税等)				
	清掃事業所の運営・維持管理及び区有清掃車両の保持・整備															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	清掃事業の円滑な実施のために、清掃事業所(区の直営清掃車の保管・整備施設)及び清掃車両を良好な状態に保つ。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	27,584	26,013	29,663	28,774	△ 889	27,731	
	事業費(B)	千円	11,134	9,735	13,385	12,496	△ 889	11,453	
	財源内訳	一般財源	千円	11,134	9,735	13,385	12,496	△ 889	11,453
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	16,450	16,278	16,278	16,278	0	16,278	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0   0.0   2.0	2.0   0.0   2.0	2.0   0.0   2.0	2.0   0.0   2.0	0.0   0.0   0.0	2.0   0.0   2.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.11	0.10	0.11	0.11				
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	区民生活への影響度を考慮し、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	1,399	△ 1,362	△ 319	事業費(24~26の合計)	△ 282
		内一般財源	1,399	△ 1,362	△ 319	一般財源(24~26の合計)	△ 282
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 282		

委託料の削減に取り組んだが、事故車両の修理代の発生等により、事業費が増額している。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	108	128	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.0: 0.0: 2.0	2.0: 0.0: 2.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）		
判断指標	円滑な清掃事業の実施において、清掃車両の良好な維持管理が必要である。	判断指標	引き続き、事業執行に支障をきたさない範囲で経費の削減を図る。		
B		B			

評価結果	理由	課題
継続	引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する	竣工後14年経過しているため、今後の施設維持管理のあり方について、検討が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。



## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 41

事務事業名 (予算科目)	清掃事業所管理 一般管理 (影響)								担当部課係名	清掃事務所清掃事業所						
	会計	01	款	07	項	02	目	03	細目	003	細々目	82	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち								基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成						
施策名	資源循環型まちづくりの推進								重点プロジェクト	無						
補助計画等	無								根拠法令等	自治 目黒区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正処理に関する条例						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)						254,817 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	小型プレス車購入経費 保険・重量税等					
	清掃車両購入経費															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	小型プレス車を購入し、ごみ収集作業を行う。 【購入計画】 23年度 1台 24年度 1台 25年度 2台 26年度 2台 27年度 3台 28年度 3台 29年度 1台 30年度 1台 31年度 1台								区民・議会要望							
									国・都・特別区 等の動き							

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費 (A=B+C)	千円	12,184	0	0	0	0	0	
	事業費 (B)	千円	8,071	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	8,071	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費 (C)	千円	4,113	0	0	0	0	0	
	職員数 (常勤/再任用/非常勤)	人	0.5   0.0   0.0	0.0   0.0   0.0	0.0   0.0   0.0	0.0   0.0   0.0	0.0   0.0   0.0	0.0   0.0   0.0	
利用者 (団体) 等実績数 (X)	人	254,817							
1人 (団体) あたりの予算 (A÷X)	千円	0.05							
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額 (千円)	
			24年度 当初	25年度 当初	26年度 当初	削減額 (千円)	削減額 (千円)
評価	区民生活への影響度を考慮し、継続する。	事業費	0	0	0	事業費 (24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源 (24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費 (24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況 (区民生活への影響等)	項目	24年度 決算	25年度 決算	26年度 当初	3年間の実質削減額 (千円)	
		事業費	8,071	8,071	8,071	事業費 (24~26の合計)	24,213
		内一般財源	8,071	8,071	8,071	一般財源 (24~26の合計)	24,213
		見直しで削減した職員数 (常勤)	0.5 人	0.5 人	0.5 人	人件費 (24~26の合計)	12,338
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	36,551

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	環-42・清掃事業所一般管理（投資）に事業組み替え。	判断指標	事業組み替え。	

評価結果	理由	課題
	すべての予算を環-42・清掃事業所一般管理（投資）へ組み替えて実施。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、24年度からすべての予算を「環-42」へ組み替えて、事業を継続している。	

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 42

事務事業名 (予算科目)	清掃事業所管理 一般管理 (投資)										担当部課係名	清掃事務所清掃事業所				
	会計	01	款	07	項	02	目	03	細目	003	細々目	62	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成				
施策名	資源循環型まちづくりの推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正処理に関する条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	小型プレス車購入経費 保険・重量税等			
	清掃車両購入経費															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	小型プレス車を購入し、ごみ収集作業を行う。 【購入計画】										区民・議会要望					
	23年度 1台 24年度 1台 25年度 2台 26年度 2台 27年度 3台 28年度 3台 29年度 1台 30年度 1台 31年度 1台										国・都・特別区 等の動き					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	12,409	21,422	21,409	△ 13	22,122	
	事業費(B)	千円	0	8,339	17,352	17,339	△ 13	18,052	
	財源内訳	一般財源	千円	0	8,339	17,352	17,339	△ 13	18,052
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人		255,892	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		0.05	0.08	0.08				
不用額発生理由など	平成24年度から 清掃事業所一般管理 (影響) から事業の組み替え。								

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)						
		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
		削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)				
		事業費	△ 8,339	△ 17,339	△ 18,052	事業費(24~26の合計) △ 43,730		
		内一般財源	△ 8,339	△ 17,339	△ 18,052	一般財源(24~26の合計) △ 43,730		
		見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.5 人	△ 0.5 人	△ 0.5 人	人件費(24~26の合計) △ 12,209	
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 55,939			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト（円）	80		95		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）				
判断指標	円滑なごみ収集のためにはプレス車を保持、更新していく必要がある。	判断指標	計画的な車両の更新により、年度間のコストの平準化を測る。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	車両の更新基準に一定の合理性は認められるものの、車両購入経費は高額であるため更新基準の見直しを図ることが必要。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 環 — 43

事務事業名 (予算科目)	粗大中継所整備										担当部課係名	清掃事務所 管理係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	07	項	02	目	04	細目	001	細々目	61	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠	
施策名	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	環境への負荷の少ない地域社会の形成					
補助計画等	資源循環型まちづくりの推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	無										根拠法令等	法定 廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	対象者	区民(全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	26年度 基本設計、実施設計の策定 27年度 リサイクルストックヤード解体・新築工事 28年度 解体工事(既存粗大中継所)				
	東京都の都市計画道路補助26号線整備事業に伴い、粗大ごみ粗大中継所を移転し、引き続き粗大ごみの中継拠点を確保するため。										区民・議会要望						
平成27年度に現在のリサイクルストックヤードに移転整備する。中央町リサイクルストックヤードは廃止し、直送方式とする。										国・都・特別区等の動き		現在の施設および用地については、平成12年度の清掃事業移管時に、20年間はごみ・し尿収集運搬施設として用途指定のある無償の負担付譲与を受けている。					

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	10,086	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	9,272	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	9,272
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数(常勤)		人	人	人	人件費(24~26の合計)	
		(非常勤)		人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	0	0	△ 9,272	事業費(24~26の合計)	△ 9,272	
		内一般財源	0	0	△ 9,272	一般財源(24~26の合計)	△ 9,272	
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0	人	0.0	人	△ 0.1	
		(非常勤)	0.0	人	0.0	人	0.0	
						実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 10,086	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）		
判断指標		判断指標			
A	都道補助26号線整備に伴い、区道取り付け道路敷地として、中継所敷地が活用されることから、粗大中継所を計画的に移設する必要がある。	A	中継所処理を廃止し最終処分場への直送する方式と、中継所を別の用地に建設する経費を比較検討した結果、移設が効率的であるとの結論に至った。		

評価結果	理由	課題
継続	東京都の都市計画道路補助26号線整備事業に伴い、粗大ごみ粗大中継所を移転し、引き続き粗大ごみの中継拠点を確保するため。	中継所機能が停止すると、粗大ごみ処理に多大な経費が必要となることから、補助26号線整備工事開始前に別の用地に中継所を移転させ、中継所機能を継続する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	